

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年7月31日 |
| 【事業年度】 | 第43期（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社トーエル |
| 【英訳名】 | Toell Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平間 茂 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号 |
| 【電話番号】 | 045 - 592 - 7777（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 管理部門長 橋本 実 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号 |
| 【電話番号】 | 045 - 592 - 7777（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 管理部門長 橋本 実 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-----------------------|---------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年4月 | 平成15年4月 | 平成16年4月 | 平成17年4月 | 平成18年4月 |
| 売上高 (千円) | - | 12,435,984 | 13,226,162 | 14,135,212 | 16,353,741 |
| 経常利益 (千円) | - | 703,862 | 785,461 | 1,094,777 | 738,299 |
| 当期純利益 (千円) | - | 409,203 | 534,434 | 616,274 | 391,443 |
| 純資産額 (千円) | - | 5,971,373 | 6,792,713 | 8,188,769 | 8,489,425 |
| 総資産額 (千円) | - | 14,470,324 | 15,611,638 | 16,530,435 | 15,723,475 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | 21,950.38 | 24,487.00 | 841.28 | 436.55 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | - | 1,469.90 | 1,893.91 | 69.64 | 19.36 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | 41.3 | 43.5 | 49.5 | 54.0 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 7.09 | 8.37 | 8.23 | 4.69 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 11.06 | 21.23 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 863,193 | 1,154,076 | 1,115,502 | 251,303 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 1,429,368 | 1,164,712 | 70,016 | 107,624 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 644,540 | 494,320 | 6,924 | 1,232,053 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | 769,350 | 1,252,872 | 2,305,209 | 1,432,180 |
| 従業員数 (人) | - | 201 | 200 | 224 | 241 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (-) | (24) | (21) | (28) | (44) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第40期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期及び第41期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 当社は平成16年7月5日開催の取締役会決議により、平成16年8月17日付で株式1株につき30株の分割を行っております。

6. 当社は平成17年7月28日開催の取締役会決議により、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|--------------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年4月 | 平成15年4月 | 平成16年4月 | 平成17年4月 | 平成18年4月 |
| 売上高 (千円) | 12,077,925 | 12,362,673 | 13,210,284 | 14,129,901 | 16,349,013 |
| 経常利益 (千円) | 724,079 | 320,729 | 681,947 | 963,378 | 620,446 |
| 当期純利益 (千円) | 66,157 | 51,554 | 501,836 | 535,294 | 321,850 |
| 資本金 (千円) | 135,792 | 135,792 | 183,042 | 555,282 | 555,282 |
| 発行済株式総数 (株) | 271,584 | 271,584 | 276,584 | 9,707,520 | 19,415,040 |
| 純資産額 (千円) | 5,522,284 | 5,559,830 | 6,348,571 | 7,663,648 | 7,895,831 |
| 総資産額 (千円) | 13,040,894 | 13,797,849 | 14,981,660 | 15,895,618 | 15,060,480 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 20,333.61 | 20,435.04 | 22,881.19 | 787.19 | 406.01 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 75.00 (-) | 75.00 (-) | 400.00 (-) | 20.00 (-) | 10.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 243.94 | 153.00 | 1,773.90 | 60.15 | 15.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 42.3 | 40.3 | 42.4 | 48.2 | 52.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.20 | 0.93 | 8.42 | 7.64 | 4.14 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 12.80 | 26.00 |
| 配当性向 (%) | 30.7 | 49.0 | 22.5 | 33.3 | 63.3 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 167 (14) | 172 (16) | 189 (16) | 215 (21) | 231 (38) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期から第41期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 第40期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第40期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第39期の財務諸表については、監査を受けておりません。

6. 第37期まで役員退職慰労金については、支出時の費用としておりましたが、第38期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更により第38期及び第39期において過年度分の要支給額を均等額ずつ繰り入れることとし、各期229,800千円の特別損失を計上致しました。

7. 当社は平成16年7月5日開催の取締役会決議により、平成16年8月17日付で株式1株につき30株の分割を行っております。

8. 当社は平成17年7月28日開催の取締役会決議により、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和38年 5月 | L Pガス小売業を目的として、神奈川県横浜市港北区新吉田町に東京エルピー瓦斯株式会社（資本金700千円 現・株式会社トーエル）を設立 |
| 昭和47年 3月 | 埼玉県南埼玉郡白岡町上野田に、白岡営業所（現・南埼玉T A S Kセンター）を開設(注1) |
| 昭和47年12月 | 大型団地へのL Pガス供給を目的に横浜市港北区新吉田町に、東京興発株式会社（資本金1,000千円）を設立 |
| 昭和48年 6月 | 大型配送の業務委託を目的として、横浜市港北区新吉田町にトーエル商事株式会社（資本金3,000千円 現・トーエルサービス株式会社）を設立 |
| 昭和48年12月 | L Pガス製造・卸売業を目的として、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエル(資本金30,000千円)を設立。充填基地にすると共に容器再検査所、配送センター及び安全点検センター開設 |
| 昭和52年 2月 | 厚木市上依知字に、厚木営業所（現・厚木T A S Kセンター）を開設 |
| 昭和62年 8月 | 茨城県土浦市上高津字沼下に、土浦工場を開設 |
| 昭和63年 2月 | 神奈川県綾瀬市深谷に、湘南営業所（現・湘南T A S Kセンター）を開設 |
| 平成元年 3月 | 安全点検業務を強化する体制を作ることを目的として、有限会社トーエルメンテナンス(資本金17,000千円 現・株式会社ミナックス)を設立(注2) 各地営業所の呼称を「T A S Kセンター」に改称、販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S Kシステム」を構築 |
| 平成 3年 7月 | 埼玉県川越市鯨井に、川越T A S Kセンターを開設 |
| 平成 4年10月 | 埼玉県北埼玉郡騎西町芋茎に、北埼玉T A S Kセンターを開設 |
| 平成 7年 6月 | 横浜市金沢区福浦に、カマタエナジー株式会社・三石液化ガス株式会社と提携してデポを開設「横浜南センター」を開設。同所に横浜南T A S Kセンター（現・横浜南配送センター）を開設 |
| 平成 8年12月 | 「関東通産局（現・関東経済産業局）認定保安機関」第1号取得 |
| 平成 9年 4月 | 西東京地区の顧客の高密度化を促進し営業基盤を確立するため、東京都羽村市神明台に株式会社東興から土地・社屋他営業の全部を買取り、トーエル東興株式会社(資本金10,000千円)を設立 |
| 平成 9年 7月 | 東京都羽村市神明台に、西東京T A S Kセンターを開設 |
| 平成 9年 7月 | 本社を神奈川県横浜市港北区高田町に新築移転 |
| 平成11年10月 | 事業規模の拡大と強化を目的に東京エルピー瓦斯株式会社を存続会社として株式会社トーエルを吸収合併、東京エルピー瓦斯株式会社を株式会社トーエルに商号変更 |
| 平成11年11月 | グループ再編のため、トーエル商事株式会社をトーエルサービス株式会社に商号変更し、有限会社トーエルメンテナンスから安全・点検業務を引き継ぐと共に器具販売業務を集約 |
| 平成11年12月 | 容器再検査業務を独立させる目的で、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエルエンジニアリング(資本金10,000千円)を設立 |
| 平成12年 2月 | グループの結束強化のため、東京興発株式会社及びトーエルサービス株式会社を100%子会社化 |
| 平成14年 1月 | 新規事業としてハワイウォーター販売事業を立ち上げ、当該事業の重要な役割を担う株式会社ミナックス(資本金10,000千円 現・株式会社HWコーポレーション)を100%子会社化 |
| 平成14年11月 | 横浜市保土ヶ谷区今井町に、有限会社大和商事の土地を買取り、事務所・デポを設置、保土ヶ谷T A S Kセンターを開設 |
| 平成14年11月 | ハワイウォーター事業の育成・強化のために、ハワイウォーター部を設置 |
| 平成15年 4月 | トーエル東興株式会社を清算（同年8月清算完了） |
| 平成15年 6月 | 横浜市港北区新吉田町にハワイウォーター販売事業のさらなる拡大に備えて、事業用倉庫として土地及び建物を購入 |
| 平成16年 4月 | 株式会社ミナックスを株式会社HWコーポレーションに商号変更 |
| 平成16年 8月 | ハワイウォーターの品質管理・製造設備の稼動状況の把握を行うため米国ハワイ州にTOELL U.S.A. CORPORATION（資本金100千ドル・非連結子会社）を設立 |
| 平成17年 2月 | (株)ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成18年 1月 | 国産ピュアウォーターの製造をするため長野県大町市に白馬ウォーター株式会社（資本金10,000千円、現・アルプスウォーター株式会社）を設立 |

(注) 1 . T A S Kとは、T(特定)・A(エリア)・S(消費者)・K(管理)サービスの略称(米軍のタスクフォースをもじったもの)であり、特定地域の消費者管理サービスを行う拠点として、当社では各地営業所の呼称を「T A S Kセンター」(タスクセンター)と定め、販売店から受託するL Pガスに係る事務から販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S Kシステム」を構築したものであります。

2. (有)トーエルメンテナンスは、平成11年11月(株)稲永総業に、平成15年9月(株)アイビーに、平成16年5月(株)ミナックスに商号変更しております。平成16年4月に商号変更した(株)HWコーポレーションの前社名(株)ミナックスとは別会社であります。

当社代表取締役会長稲永修、取締役副会長稲永稔が議決権の80%を保有する役員の実質財産保全会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び非連結子会社2社により構成されており、L Pガスの小売、卸売及びこれに付随する業務を行っているほか、ハワイウォーター（飲料水）の仕入販売（宅配）及びL Pガスのお客様に対し生活に関わるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。なお、平成18年1月、白馬ウォーター(株)を新規設立し、連結子会社としております。同社は現在、平成18年8月の国産ピュアウォーターの製造及び販売開始に向けて準備を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、事業の種類別セグメントと同一の区分であり、次のとおりであります。なお、当社グループは当連結会計年度に全セグメントの資産の金額に占めるウォーター事業の資産の金額が10%以上となったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しておりますが、下記の事業区分は従来の区分と同一であります。

| 区分 | 業務の内容 | 構成会社 |
|---------|---------------------|--------------------------|
| L Pガス事業 | L Pガス販売 | 当社 |
| | L Pガス関連器具販売 | 当社及びトーエルサービス(株) |
| | L Pガス配管等工事 | 当社（外注先に委託） |
| | L Pガス充填業務 | 当社 |
| | L Pガス容器耐圧再検査 | (株)トーエルエンジニアリング |
| | ホームサービス | トーエルサービス(株) |
| ウォーター事業 | ハワイウォーター仕入 | (株)HWコーポレーション |
| | ハワイウォーター販売 | 当社 |
| | 品質管理、生産・出荷状況の把握（現地） | TOELL U.S.A. CORPORATION |
| | 国産ピュアウォーターの製造 | 白馬ウォーター(株) |

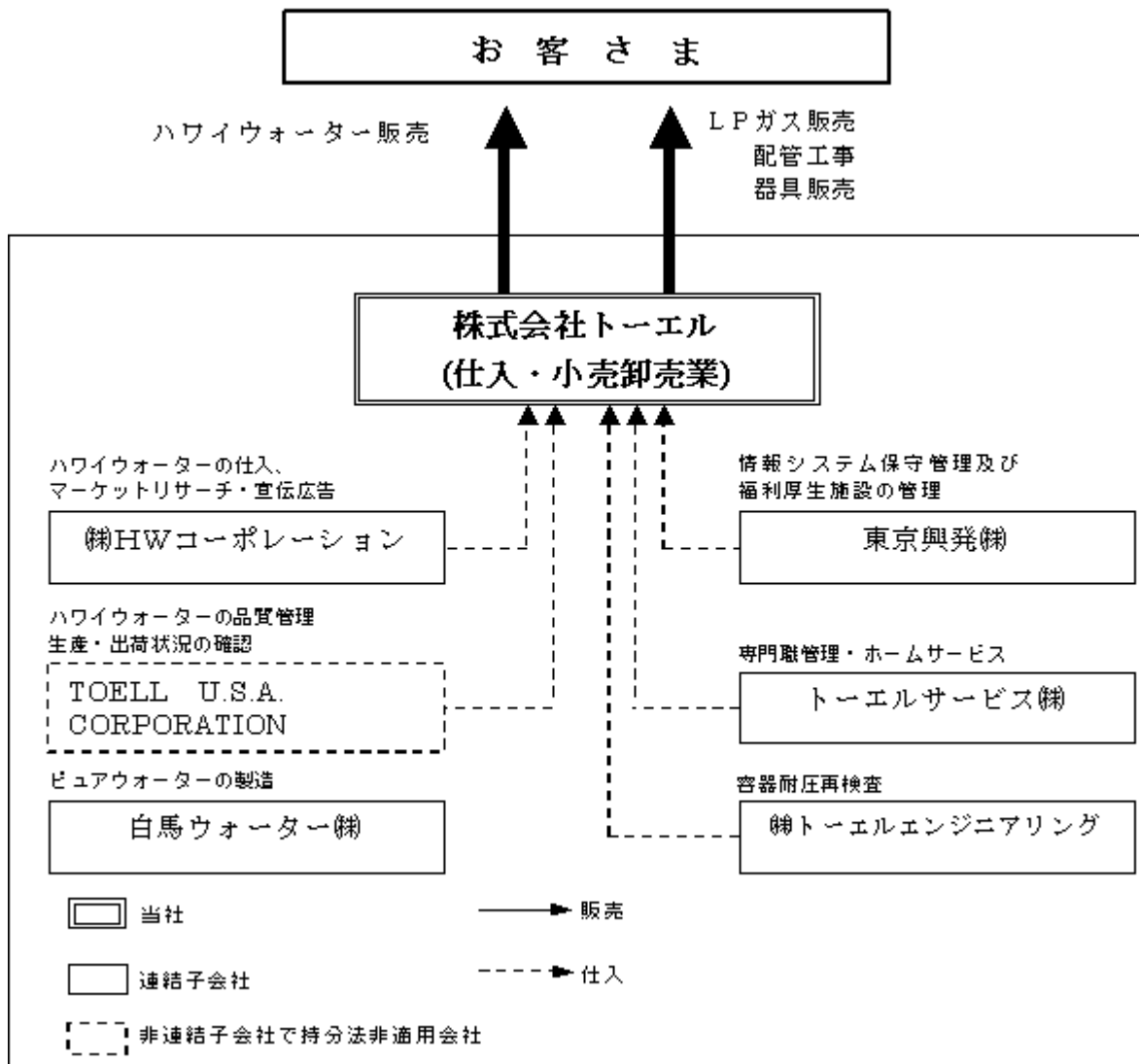
(注) 1．持分法非適用の非連結子会社であるトーエルジャクソン(株)は現在営業を休止しております。

2．白馬ウォーター(株)は平成18年6月9日付でアルプスウォーター(株)へ商号変更しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<トーエルグループ>



(注) 白馬ウォーター(株)は平成18年8月の国産ピュアウォーターの製造及び販売に向けて準備を行っております。なお、白馬ウォーター(株)は平成18年6月9日付でアルプスウォーター(株)へ商号変更しております。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------|-------------|--------------|------------------------------|---------------------|--|
| (連結子会社) 東京興発(株) | 横浜市 港北区 | 10 | 当社全体に係るコ ンピュータ業務 不動産業務 | 100 | 情報システム開発及び運用、 不動産管理運営 役員の兼任(1名) |
| トーエルサービス(株) | 横浜市 港北区 | 10 | L P ガス関連器具 販売 | 100 | ホームサービス・リフォーム 事業の構築、専門職の管理 役員の兼任(3名) |
| (株)トーエルエンジニアリ ング | 神奈川県 厚木市 | 10 | L P ガス容器耐圧 再検査 | 100 | L P ガス容器再検査業務 役員の兼任(2名) |
| (株)HWコーポレーション | 横浜市 都筑区 | 10 | ハワイウォーター 事業 | 100 | ハワイウォーター輸入、 マーケット調査業務 役員の兼任(1名) |
| 白馬ウォーター(株) | 長野県 大町市 | 10 | ピュアウォーター の製造 | 100 | ピュアウォーター「アルピ ナ」の製造 役員の兼任(3名) |

(注) 1. 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 白馬ウォーター(株)は平成18年6月9日よりアルプスウォーター(株)に商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| L P ガス事業 | 187(34) |
| ウォーター事業 | 25(6) |
| 全社(共通) | 29(4) |
| 合計 | 241(44) |

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 231(38) | 37.2 | 6.3 | 4,909,193 |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移するとともに雇用情勢の改善、底堅い個人消費の持続により、景気は内需主導で堅調に推移しました。しかし、原油価格の高値推移や国内金利上昇への動き、また不透明な円/ドル為替の動向など、景気の先行きに対してはなお不安要素が残る状況にあります。

L Pガス業界においては、原油価格の高騰からL Pガスの輸入価格であるC P（コントラクトプライス）が平成18年2月に過去最高となる622ドル/トンまで高騰し、仕入価格が大幅に上昇するなど収益環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは主力のL Pガス事業においては積極的な営業権の買取りや、ハウスメーカーとのタイアップ強化、湾岸直送方式の推進等による新規顧客の増加・販売数量の増大を図る一方、仕入価格の上昇に対しては小売価格の一部修正と物流コストの低減を進め、仕入コスト急増の影響を最小限に抑えて収益の確保に努めました。

ウォーター事業につきましては、顧客数拡大の戦略が実を結び、売上高は前連結会計年度比85.4%の増加となり、全体の収益の下支えに大きく寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,353百万円（前連結会計年度比15.7%増）となり、営業利益は489百万円（前連結会計年度比30.0%減）、経常利益は匿名組合投資利益などの営業外収益があったものの738百万円（前連結会計年度比32.6%減）となりました。また、役員退職功労金などの特別損失の計上等もあり、当期純利益は391百万円（前連結会計年度比36.5%減）となりました。

事業別の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

L Pガス事業

L Pガス事業については、新規需要家が前期比約5,000件増加したこと、及び需要期における寒波により販売数量が前期比約3,200トン増加したことに加え、仕入価格の高騰にともなう販売価格の上昇により、売上高は15,025百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。また、仕入価格の大幅な上昇により、営業利益は1,589百万円となりました。

ウォーター事業

ウォーター事業については、ハワイウォーターブランドの浸透と特徴であるピュアウォーターへの根強い需要を背景に、顧客件数は前期比約14,000件増加し、売上高は1,328百万円（前期比85.4%増）となり、営業利益は99百万円となりました。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しておりますが、上記の事業区分は従来の区分と同一であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が704百万円（前連結会計年度比34.2%減）と減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ873百万円減少し、当連結会計年度末は、1,432百万円（前連結会計年度比37.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は251百万円（前連結会計年度比77.5%減）となりました。

これは、売上債権の増加325百万円、法人税等の支払額561百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が、704百万円であったこと、また、減価償却費330百万円、営業権償却374百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、107百万円（前連結会計年度は70百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出774百万円、無形固定資産の取得による支出619百万円があったものの、定期預金の払戻による収入825百万円、匿名組合からの現金分配額277百万円、貸付金の回収による収入174百万円、保険積立金解約による収入170百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,232百万円（前連結会計年度は6百万円の獲得）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出943百万円、社債の償還による支出110百万円及び配当金の支払193百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日) | | 当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日) | | 増減 | |
|--------------------|--|--------|--|--------|-----------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 増減率(%) |
| LPガス事業 | 8,123,184 | 96.3 | 9,990,492 | 94.3 | 1,867,307 | 23.0 |
| ウォーター事業 | 314,833 | 3.7 | 602,596 | 5.7 | 287,763 | 91.4 |
| 合計 | 8,438,017 | 100.0 | 10,593,088 | 100.0 | 2,155,071 | 25.5 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日) | | 当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日) | | 増減 | |
|--------------------|--|--------|--|--------|-----------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 増減率(%) |
| LPガス事業 | 13,418,444 | 94.9 | 15,025,175 | 91.9 | 1,606,731 | 12.0 |
| 小売業 | 7,528,966 | 53.3 | 8,233,458 | 50.4 | 704,491 | 9.4 |
| 総合管理(注)3. | 1,278,928 | 9.0 | 1,241,086 | 7.6 | 37,841 | 3.0 |
| 卸売 | 4,610,550 | 32.6 | 5,550,630 | 33.9 | 940,080 | 20.4 |
| ウォーター事業 | 716,768 | 5.1 | 1,328,566 | 8.1 | 611,797 | 85.4 |
| 合計 | 14,135,212 | 100.0 | 16,353,741 | 100.0 | 2,218,528 | 15.7 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてLPガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

3【対処すべき課題】

ＬＰガス業界は、規制緩和が加速される中で、エネルギーを複合的に活用するベストミックスが叫ばれており、業界垣根の低下と同時に、同業者間を越えて、電力・都市ガスも含めた競争時代に突入しております。また、仕入価格の高騰・高止まりの状況下、営業体制の一段の強化が必要であると認識しております。

当社グループの収益構造は従来、ＬＰガス事業でありましたが、ＬＰガス事業にホームサービスの展開も含め顧客満足度の向上を図ると同時に、ハワイウォーターで築き上げたウォーター事業の基盤を更に強固にすべく平成18年8月より北アルプスを水源とする国産ピュアウォーター（アルピナ）の製造販売を開始します。ブランドとして定着したハワイウォーターと国内ピュアウォーターのラインアップをそろえて、販売の裾野を拡大し新たなマーケット開拓に取り組んでまいります。

ＬＰガス事業においては、当社グループの独自・優位な物流システムの効率化を更に進めると同時に、ＴＡＳＫ戦略の強化及び営業権への積極的な投資により顧客件数を増大し、エリア内顧客密度を高め、もって業容の拡大と効率性の向上を図ってまいります。

ホームサービスについては、消費者のニーズをとらえた商品・サービスの提供に努めてまいります。本サービスの推進は、顧客の利便性を高めるとともに親しみやすさを重視する当社グループの企業姿勢を具現化するものであります。

ウォーター事業には、重点的に投資を行ってまいります。国産ピュアウォーター製造販売事業には総額約8億円を投資し、早期に事業基盤の確立を目指します。飲料水の需要期は気温の高い夏であり、ＬＰガスの需要期と逆の関係であります。このことから、ウォーター事業の拡大は当社グループ収益の季節変動を補完するだけでなく、物流システムを有効に活用することにより、季節間の業務量ギャップを縮小させることとなり、経営資本を効率的かつ有効に回転させるものであります。当社グループの総力をあげて、ウォーター事業を収益の第二の柱として育成してまいります。

当社グループは業界初のGPSを駆使した物流総合システムを導入し、これにPDAをドッキングさせた業務支援システムを運用しております。これはＬＰガス・ウォーターの各事業の根幹となる物流システムの効率性をITの面から高めるものであり、顧客への対応を迅速にし、サービスの質において他社との差別化を可能とするものです。

また、地球規模で環境への意識が高まっている状況を踏まえ、業界をあげて燃料電池やマイクロガスタービンといった時代が要請する商品の開発に取り組んでおりますが、一方ではクリーンなエネルギーであるＬＰガスへの関心と期待が高まっております。このような状況の下、ＬＰガス事業者として、新技術の実用化拡大に向けた備えを万全とし、更なる事業展開を展望しております。

当社グループは、これまでに築き上げた顧客とのつながりを基盤に更なる発展を図り、業容の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は将来の経営予測を行う上で、当連結会計年度末（平成18年4月30日）現在において当社グループが認識または判断している事項であります。

1．L P ガスの仕入価格が業績に与える影響について

わが国のL P ガスは調達の約80%を輸入に依存しております。輸入価格はサウジアラビアの国営石油企業サウジアラムコ社が毎月一方的に通告するC P（コントラクトプライスといい同社と輸入業者間の契約価格）と円/ドル為替相場により変動します。このC Pは原油価格との連動性が強く、また世界経済の需給バランスの影響を受けます。仕入価格が当社の予想を超えて上昇し、販売価格の見直しが遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．業績の季節変動について

L P ガスの需要は猛暑、冷夏、暖冬などの気候変動要因による気温及び水温の影響を大きく受けますが通常冬場が需要のピークとなり、夏場は底になります。L P ガスと需要期が逆の関係にあるウォーター事業の拡大に注力しておりますが、現在ではこのL P ガス事業の季節間の業績変動を補完する規模にはなっていないため、当社グループの売上高及び利益は今後も下半期（11月～翌年4月）に偏重する傾向があります。

3．顧客基盤について

当社グループは顧客基盤の拡大を図るため、地道な新規開拓や地主・ハウスメーカーからの紹介案件の獲得の他、販売店から営業権を譲り受ける等の顧客基盤拡大への営業努力を続けておりますが、一方で都市ガスへの切替や価格競争等により同業他社への変更による顧客数の減少も起こっています。当社グループの計画通りに顧客獲得が進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．ウォーター事業について

当社グループではウォーター事業を平成14年1月より着手し、同年7月より本格的に開始いたしました。本商品の調達に関しては、全量をアメリカ合衆国ハワイ州にある「MENEHUNE WATER COMPANY, INC.」から、当社の子会社である(株)HWコーポレーションを通じて仕入れておりますが、仕入価格が米国ドル建てを基調としているため為替の変動リスクがあります。一部通貨オプションを締結しリスクヘッジを行っておりますが、想定している範囲を越えて円安が進んだ場合には、当社グループの業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。また、本商品の仕入は同社1社に依存しており同社に不測の事態が起こった場合や、政情や戦争等によって海運上の輸送経路が長期間、遮断されるような事態が起こった場合には当社グループは本商品の供給に支障が生じる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

5．国産ピュアウォーター自社生産について

当社グループは海外品のリスク対応に備える点も考慮しつつ、ピュアウォーターの幅広い需要層の開拓を目的に、平成18年8月に国産ピュアウォーターの製造販売を開始します。既往の経験を生かし、品質管理には万全を期して臨みますが、品質維持や製造の過程で予測を超えた障害が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．人材の育成について

当社グループは「豊かな暮らしをサポートする企業」を目指して、GPS・PDAを使った業務支援システムを活用し、L P ガス事業を基盤に積極的な新事業の拡大を図っております。このため、スキルある有能な人材を確保していく必要があります。特に新規取扱商品であるウォーター事業の発展のための有能な人材や、GPSシステムの有効活用のためのオペレーション能力・顧客対応能力に秀でた人材の確保、育成は重要な課題であります。当社グループでは、従来、L P ガス事業において、新規及び中途採用により、接客経験が豊かな中高年や活力ある若手社員の採用に加えて、他の企業で経験をつんだ一定水準のビジネスマナーを兼ね備えた人材（主として女性）を確保し、適材適所に配置してまいりました。今後も引き続き、社内教育体制の充実や、人材の確保に努めてまいりますが、当社グループの計画どおりに、事業規模の拡大にあわせた人材の確保や育成が進まない場合には、当社グループの営業、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------------|------------------------------|---|---------------|---|
| 当社 (提出会社) | 横浜市 | 横浜市都筑区一円及び受託者事務所内における水道局検針業務委託 | 左記参照 | 平成16年12月24日から平成20年3月31日まで |
| 当社 (提出会社) | 横浜市 | 横浜市港北区一円及び受託者事務所内における水道局検針業務委託 | 左記参照 | 平成18年4月1日から平成21年3月31日まで |
| (株)HWコーポレーション (連結子会社) | (有)メネフネウォーター -ジャパン (注) | 清涼飲料水 (ハワイウォーター) | 継続的売買 基本契約 | 平成16年10月18日から平成17年10月17日まで 以後1年毎自動延長 |
| (株)HWコーポレーション (連結子会社) | (有)メネフネウォーター -ジャパン (注) | 商標登録第9・160344号 商標「HAWAII WATER」ハワイ産飲料水に係る通常 使用权 | 商標の使用 許諾契約 | 上記継続的売買基本契約 の有効期間 |

(注) (有)メネフネウォータージャパンは、MENEHUNE WATER COMPANY, INC. (米国ハワイ州)の輸入総代理店であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、財務の健全上、保守的な観点に立って、見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。特に以下の事項に関する見積りが当社グループにおける連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その全額を将来回収可能であると判断しております。過去の課税所得の発生状況、将来の課税所得及び利益計画を慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を減額し法人税等調整額を費用として計上する可能性があります。

(2)資金需要

当社は主としてL Pガス事業を行っており、小売・卸売とも月末締めで翌月末には代金を回収でき、売掛金の回収期間は総じて短く良好と言えますが、季節要因によりL Pガスの消費量が相対的に減少する夏場にかけては、資金繰り上、運転資金需要が発生します。また、営業権の譲り受けに際しても資金需要が発生いたしますが、当社では主として銀行借入、社債の発行により運転資金を賄っております。取引銀行数行との間で当座借越枠の契約及び協調融資方式によるコミットメントラインの契約を締結しておりますので、未使用の借入枠の中で賄えるものと認識しております。

(3)財務方針

当社では、株主重視の経営、ROE（株主資本利益率）に重点を置いた経営を行うよう努めております。具体的には、自己資本比率の向上や損益分岐点を低下させる低コスト経営、経営資本の回転率の向上を目指しております。この実現のためには、L Pガスで培った顧客基盤に加えて収益の柱とすべきウォーター事業の育成により、季節・気温といった不可抗力の変動リスクを十分に吸収できる事業ポートフォリオを重視し、その基盤強化を進めております。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが行うL Pガス事業の売上高構成を大別すれば、顧客件数 単位消費量（一顧客が消費する数量）販売価格であり、これらの積算が売上高となります。各々の増大は増収要因へとつながります。

顧客件数は、当社独自の湾岸直送システム等、物流合理化を強みとして総合管理への誘導や営業権の譲受け等といった営業展開によって増加に努めております。なお、湾岸直送システムとは、中間の物流拠点となる充填基地やデポ（配送センター）を経由することなく、輸入基地から直接、顧客のもとへと届ける配送形態であります。

単位消費量は、相対的に消費量が少ない一般家庭と多い事業者等の顧客属性比率によっても変動いたしますが、影響力が最も大きいのが気温であります。L Pガスの用途は様々ですが、給湯に利用する割合が大きく、気温が低ければ、ガスの消費量は増大します。

販売価格は、L Pガス業界の競争の激しさから低価格化する傾向にあります。販売価格の主な構成要因となる輸入原価については産出国である中東諸国情勢や世界の需給バランスによって大きな影響を受けます。また、為替相場についても影響を受けます。すなわち円安ドル高になれば円換算での仕入原価は上昇します。当社では卸部門では仕入価格の変動にあわせてスライドさせる価格交渉に努めておりますが、小売部門ではガス料金は公共料金とする一般消費者が固定価格を望んでおり、仕入価格の変動分は経費削減等の方法で吸収することになります。また、必要に応じて変動リスク回避のためのデリバティブ取引によるリスクヘッジも利用しております。

ウォーター事業についてもL Pガスと同様の構成となります。顧客件数は営業努力にて拡大しておりますが、単位消費量はL Pガスと逆の関係、すなわち、気温の高い夏には消費量が増加する傾向にあります。販売価格は現状固定価格としておりますが、仕入については、米国ドル建であるため為替変動リスクを負っております。このため、一部通貨オプション等ヘッジ手段を活用し、リスク回避に努めております。また、仕入面については、製造元であるメネ

フネ社と協調的な関係を築いており、安定的な供給を確保しております。

(5)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、L Pガス事業については、販売価格はC P価格の高騰により上昇し、単位消費量はほぼ横這いに推移いたしました。顧客件数が総合管理への誘導や営業権の買取等の営業努力により、前連結会計年度末と比し、5,000件増加いたしました。輸入価格については、為替が相対的に円安に推移し、C P価格が過去最高の622ドル/トンまで高騰し、仕入価格は大幅に上昇しました。また、ウォーター事業については、水質汚染等の環境問題の懸念から飲料水への関心が高まったことやハワイウォーターの品質の良さを背景として、全社的な販促活動を行った結果、1年間で約14,000件の顧客を獲得し増加に寄与したことから、L Pガス事業と合わせた当社グループの売上高は前連結会計年度比15.7%増の16,353百万円となりました。

(6)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産の残高は5,180百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。この主な内容は、現金及び預金の1,699百万円の減少によるものであります。

固定資産の残高は10,542百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。この主な内容は、営業権226百万円、土地195百万円の増加によるものであります。

流動負債の残高は4,623百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。この主な内容は、支払手形及び買掛金の411百万円の増加によるものであります。

固定負債の残高は2,610百万円（前連結会計年度比35.1%減）となりました。この主な内容は、長期借入金の765百万円、社債の510百万円の減少によるものであります。

資本合計は8,489百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。この主な内容は、当期純利益による利益剰余金174百万円とその他有価証券評価差額金128百万円の増加によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

| | 平成15年4月期 | 平成16年4月期 | 平成17年4月期 | 平成18年4月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率 | 41.3% | 43.5% | 49.5% | 54.0% |
| 時価ベースの株主資本比率 | - | - | 45.2% | 50.7% |
| 債務償還年数 | 5.4年 | 4.4年 | 3.9年 | 13.0年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 10.7 | 13.9 | 15.4 | 5.1 |

（注）1. 各指数の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(7)戦略的現状と見通し

当社グループではこれらの状況を踏まえて、当社の強みである保安・物流合理化の更なる推進と従来のハワイウォーターと今夏より投入予定の国産ピュアウォーター（アルピナ）を2本柱とする事業の拡大・確立に努めてまいります。

ウォーター事業には今後集中的に経営資本を投下して育成してまいります。L Pガスの需要期と飲料水の需要期が逆の関係にあることから、ウォーター事業の拡大は、業務密度の季節間ギャップを縮小させ、当社の持つ物流システム及び人的資産の効率的な回転を可能とするものとなります。結果、業容拡大に寄与すると同時に、気温・天候といった業績に対する不可抗力の変動リスクを吸収し、揺るぎない強固な事業ポートフォリオが形成できることとなります。総じて飲料水市場は昨今急速に拡大しており、今後も環境問題への意識の高まりと健康ブームから更なる拡大を予測しております。

L Pガス事業については競争の激化が引続き予測されます。こうした環境下で業績を維持拡大していくためには、販売数量の拡大という量的な拡大と顧客へのサービス・対応力の強化という質的な充実を実現することが不可欠であります。

顧客対応力の向上に関して、平成16年2月にGPSを基幹とする物流システムを設置いたしました。これは物流効

率化をシステム面からサポートするものであり、顧客の依頼や問い合わせに対して極めて迅速で正確な対応を可能といたします。又、PDAの活用により、作業員が各作業後の完了報告をPDAを利用して行うことにより、作業員が従来行っていた帰社後の事務処理報告に要する時間を短縮させ、営業活動時間を確保することで作業員一人一人の生産性の向上や、顧客へのきめ細やかな対応へと充てる等を努力しております。顧客対応力を充実していくことは、顧客の満足度を高めることとなり、当社の目指す「豊かな暮らしをサポートする企業」へと一歩ずつ近づくものと考えております。

販売数量の拡大には従来行ってきた顧客件数の増加策に加えて、LPガスの需要自体を喚起して増大させるものがあります。具体的には床暖房、ガスヒートポンプ、コージェネレーションシステム、燃料電池といったガス体エネルギーを使用する製品の拡大であります。当社もこのような製品の開発拡販に注力してまいります。現在、エネルギー業界では、ひとつだけのエネルギーに依存せず、複数のエネルギーを分散活用していくベストミックスについての議論が活発に行われておりますが、LPガスのクリーン性(CO₂排出量の少なさ)、災害時に強みを発揮する供給の簡便さ、高熱量等の特徴を応用していくことができれば、更なるLPガスの需要を拡大できるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、L Pガス事業・ウォーター事業を中心に760百万円の設備投資を実施しました。

L Pガス事業においては、川越タスクセンター事務所の新設、ガス供給設備の新設等で288百万円の設備投資を実施しました。

ウォーター事業においては、子会社であります白馬ウォーター株式会社（現アルプスウォーター株式会社）の工場新設等250百万円の設備投資を実施しました。

全社においては、本社駐車場用地等221百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年4月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数 (人) |
|---|------------------------|-------------------------|-----------------|-------------------|-------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及 び構築 物 | 機械装 置及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (横浜市港北区) | 全社 | 統括業務施設 | 278,914 | 451 | 611,403 (1,125.28) | 6,531 | 897,300 | 29 |
| 横浜T A S Kセンター 横浜ガス工事センター (横浜市港北区) | L Pガス事業 ウォーター事業 | 営業所・倉庫 ガス充填設備 | 182,642 | 7,435 | 1,379,190 (7,548.96) | 30,585 | 1,599,853 | 104 |
| 厚木T A S Kセンター 厚木工場 (神奈川県厚木市) | L Pガス事業 ウォーター事業 | 営業所 ガス充填設備 耐圧検査設備 | 190,972 | 204,535 | 241,478 (18,667.56) | 1,723 | 638,710 | 26 |
| 西東京T A S Kセンター (東京都羽村市) | L Pガス事業 ウォーター事業 | 営業所 | 67,252 | 155 | 247,800 (685.34) | 2,028 | 317,236 | 13 |
| 湘南T A S Kセンター (神奈川県綾瀬市) | L Pガス事業 ウォーター事業 | 営業所 | 60,190 | 94 | 261,873 (2,300.92) | 696 | 322,854 | 11 |
| 南埼玉T A S Kセンター (埼玉県南埼玉郡白岡町) | L Pガス事業 ウォーター事業 | 営業所 | 70,600 | 14,078 | 45,326 (1,322.00) | 1,916 | 131,921 | 15 |
| 川越T A S Kセンター (埼玉県川越市) | L Pガス事業 ウォーター事業 | 営業所 | 57,789 | - | 45,640 (727.00) | 83 | 103,513 | 7 |
| 茨城T A S Kセンター 土浦工場 (茨城県土浦市) | L Pガス事業 ウォーター事業 | 営業所 ガス充填設備 | 71,221 | 36,128 | - (3,993.34) | 583 | 107,934 | 10 |
| 保土ヶ谷T A S Kセンタ ー (横浜市保土ヶ谷区) | L Pガス事業 ウォーター事業 | 営業所 | 93,608 | 9,979 | 117,952 (929.00) | 467 | 222,007 | 4 |

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

| 名称 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 数量 | 賃借期間又 はリース期 間(年) | 年間賃借料 及びリース 料(千円) |
|----------|------------------------|-----------------------------------|-----------|------------------------|-------------------------|
| 土地 | L Pガス事業 ウォーター事業 | 茨城T A S Kセン ター 土浦工場 (賃借) | 3,993.34㎡ | 28 | 6,948 |
| 機械及び装置 | L Pガス事業 ウォーター事業 | MCAシステム (リース) | 2台 | 6 | 9,628 |
| 機械及び装置 | L Pガス事業 | ガスメーター (リース) | 8,925台 | 10 | 11,958 |
| 工具器具及び備品 | L Pガス事業 ウォーター事業 | ハンディターミ ナル等 (リース) | 82台 | 5 | 3,511 |
| 工具器具及び備品 | ウォーター事業 | ハワイウォーター サーバー (リース) | 23,733式 | 5 | 64,489 |

(2)子会社

平成18年4月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------|---------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|-------------------|-----------------------|-------|---------|-------------|
| | | | | 建物及 び構築 物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 東京興発(株) | 本社 (横浜市港北 区) | 全社 LPガス事 業 | 情報処理機 器 賃貸不動産 | 206,170 | 169 | 331,940 (1,904.27) | 3,497 | 541,778 | 1 |
| トーエルサー ビス(株) | 本社 (横浜市港北 区) | LPガス事 業 | LPガス配 送設備 | - | 916 | - (144.60) | 75 | 991 | 3 |
| (株)トーエルエ ンジニアリン グ | 本社 (神奈川県厚 木市) | LPガス事 業 | LPガス容 器耐圧再検 査設備 | - | 507 | - (10.00) | - | 507 | 7 |
| (株)HWコーポレ ーション | 本社 (横浜市都筑 区) | ウォーター 事業 | 水の配送設 備 | - | 145 | - (68.04) | 47 | 193 | 1 |

- (注) 1.金額には消費税等を含んでおりません。
2.現在休止中の主要な設備はありません。

(注) 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

| 会社名 | 名称 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 数量 | リース期間 (年) | リース料 (千円) |
|---------|----------|------------------------|---------------|-----|--------------|--------------|
| 東京興発(株) | 工具器具及び備品 | 全社 | ハンディーターミナル等 | 86台 | 5 | 4,210 |
| 東京興発(株) | 工具器具及び備品 | 全社 | 基幹システムホスト機 | 1台 | 5 | 11,936 |
| 東京興発(株) | 工具器具及び備品 | 全社 | 業務用PC | 72台 | 4 | 13,585 |
| 東京興発(株) | ソフトウェア | 全社 | 基幹システムソフト | 1式 | 5 | 10,494 |
| 東京興発(株) | ソフトウェア | 全社 | 動態管理システム地図ソフト | 1式 | 5 | 7,452 |
| 東京興発(株) | ソフトウェア | 全社 | 業務支援システム | 1式 | 5 | 4,716 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、L P ガス及びハワイウォーターの安定供給及び新規の需要への対応並びに物流の合理化を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成18年4月30日現在における重要な設備の新設、改修の計画は以下の通りであります。

(1)重要な設備の新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調 達方法 | 着手及び完了予 定 | | 完成後の 増加能力 |
|----------------|------------------|------------------------|---------------|------------|--------------|-------------------|--------------|-------------|----------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 白馬ウオ ーター(株) | 大町工場 (長野県大町市) | ウォーター 事業 | 清涼飲料水 充填施設 | 675,808 | 169,770 | 自己資 金及び 借入金 | 平成18 年1月 | 平成18 年7月 | 清涼飲料 水充填施 設の新設 |

(2)重要な設備の改修

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調 達方法 | 着手及び完了予 定 | | 完成後の 増加能力 |
|------|---------------------------------------|------------------------|------------------------|------------|--------------|-------------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 | 南埼玉タスク センター (埼玉県南埼玉郡 白岡町)(注) | L P ガス事 業 | 簡易ガス事 業における 設備更新 | 200,000 | 14,805 | 自己資 金及び 借入金 | 平成16 年5月 | 平成21 年4月 | 配管設備 の保全 |

(注) 当センターが管轄するエリアにある簡易ガス設備の改修であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種 類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 （株） （平成18年4月30日） | 提出日現在発行数 （株） （平成18年7月31日） | 上場証券取引所名または 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|-------------------------|-----|
| 普通株式 | 19,415,040 | 19,415,040 | ジャスダック証券取引所 | （注） |
| 計 | 19,415,040 | 19,415,040 | - | - |

（注） 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 （株） | 発行済株式 総数残高 （株） | 資本金 増減額 （千円） | 資本金 残高 （千円） | 資本準備金 増減額 （千円） | 資本準備金 残高 （千円） |
|---------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年1月8日 （注1） | 560 | 271,584 | 280 | 135,792 | 12,567 | 672,404 |
| 平成16年4月28日 （注2） | 5,000 | 276,584 | 47,250 | 183,042 | 47,250 | 719,654 |
| 平成16年8月17日 （注3） | 8,020,936 | 8,297,520 | | 183,042 | | 719,654 |
| 平成17年2月24日 （注4） | 1,200,000 | 9,497,520 | 316,800 | 499,842 | 450,000 | 1,169,654 |
| 平成17年3月28日 （注5） | 210,000 | 9,707,520 | 55,440 | 555,282 | 78,750 | 1,248,404 |
| 平成17年12月20日 （注6） | 9,707,520 | 19,415,040 | | 555,282 | | 1,248,404 |

（注1）(株)HWコーポレーションを株式交換により100%子会社とするため、(株)HWコーポレーションの発行済株式総数200株に対し、1：2.8の割合で(株)HWコーポレーションの株主に新株式を発行いたしました。なお、(株)HWコーポレーションは、平成16年4月に(株)ミナックスより社名を変更しております。

（注2）新株式5,000株の有償第三者割当増資を(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行、東京海上火災保険(株)、(株)横浜銀行、日本興亜損害保険(株)に対して行い、発行価格18,900円の内9,450円を資本組入額としました。

（注3）発行済株式につき1：30の割合で無償による株式分割を行い、発行済株式総数が増加いたしました。

（注4）上場に伴い有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）を以下のとおり行っております。

発行価額680円 引受価額639円 発行価額527円 資本組入額264円

（注5）第三者割当増資を野村證券(株)に対して行ない、発行価額639円の内264円を資本組入額としました。

（注6）発行済株式につき1：2の割合で無償による株式分割を行い、発行済株式総数が増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 12 | 6 | 21 | 4 | - | 832 | 875 | - |
| 所有株式数（単元） | - | 1,201 | 17 | 3,866 | 244 | - | 14,070 | 19,398 | 17,040 |
| 所有株式数の割合（%） | - | 6.18 | 0.09 | 19.92 | 1.26 | - | 72.55 | 100.00 | - |

（注）自己株式4,400株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に400株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|---------------------------------------|-----------|------------------------|
| 稲永 修 | 横浜市港北区 | 4,906,680 | 25.27 |
| (株)ミナックス | 横浜市港北区高田東4丁目3-4 | 3,034,800 | 15.63 |
| 稲永 満 | 伊東市 | 1,062,960 | 5.47 |
| 稲永 稔 | 茅ヶ崎市 | 743,880 | 3.83 |
| 千葉 久男 | 大和市 | 447,240 | 2.30 |
| 岩谷産業(株) | 大阪市中央区本町3丁目4-8 | 432,000 | 2.23 |
| 資産管理サービス信託銀行(株)（証券投資信託口） | 中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 428,000 | 2.20 |
| 稲永 佳久 | 横浜市都筑区 | 375,980 | 1.94 |
| トーエル社員持株会 | 横浜市港北区高田西1丁目5-21 | 365,960 | 1.88 |
| 稲永 典江 | 横浜市港北区 | 364,000 | 1.87 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 4,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,394,000 | 19,394 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 17,040 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 19,415,040 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 19,394 | - |

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株 式数(株) | 他人名義所有株 式数(株) | 所有株式数の合 計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|--------------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社トーエル | 神奈川県横浜市港北 区高田西一丁目5番 地21号 | 4,000 | - | 4,000 | 0.02 |
| 計 | - | 4,000 | - | 4,000 | 0.02 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年7月28日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | | | |

(注) 平成18年7月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上の実現を目指し、株主に対する適正な利益還元を重要な課題として経営にあたっております。配当につきましては安定的な配当を維持する方針ですが、業績ならびに配当性向を考慮しつつ増配等による利益還元にも積極的に取り組みます。

当期の期末配当金につきましては、当初予定通り1株につき10円の普通配当とし、配当性向は63.3%となりました。

なお、内部留保金につきましては、LPガス営業権の獲得、およびLPガス供給設備、国産ピュアウォーター製造設備などへの投資に充当し、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 決算年月 | 平成14年4月 | 平成15年4月 | 平成16年4月 | 平成17年4月 | 平成18年4月 |
| 最高(円) | - | - | - | 938 | 990 469 |
| 最低(円) | - | - | - | 748 | 710 402 |

(注1) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年2月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(注2) 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|-------|----------|-----|---------|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 441 | 451 | 469 | 453 | 444 | 449 |
| 最低(円) | 415 | 402 | 403 | 403 | 406 | 407 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|----------|-------------------|--------|-------------|--|---------------|
| 代表取締役会長 | CEO (最高経営責任者) | 稲永 修 | 昭和11年4月29日生 | 昭和34年4月 東洋化工機株式会社入社 昭和38年5月 東京エルピー瓦斯株式会社 (現・株式会社トーエル)設立 代表取締役社長 昭和58年6月 同社代表取締役会長(現任) 昭和62年6月 株式会社日本レストランデリバリー 取締役(現任) 平成13年7月 当社CEO(現任) 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社 (現・アルプスウォーター株式会社)取締役(現任) | 4,906 |
| 取締役副会長 | | 稲永 稔 | 昭和8年2月4日生 | 昭和32年4月 三菱レイヨン株式会社入社 昭和51年4月 旧株式会社トーエル入社 平成4年6月 東京エルピー瓦斯株式会社 (現・株式会社トーエル) 代表取締役 平成5年1月 同社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役社長 平成13年7月 当社COO 平成16年8月 TOELL. U.S.A. CORPORATION社長 (現任) 平成18年5月 当社取締役副会長(現任) | 743 |
| 代表取締役社長 | COO (最高執行責任者) | 平間 茂 | 昭和18年3月6日生 | 昭和40年3月 岩谷産業株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成16年7月 当社入社 取締役副社長 副社長執行役員 平成17年5月 当社代表取締役副社長 平成18年5月 当社代表取締役社長COO (現任) | 65 |
| 代表取締役副社長 | 副社長執行役員 | 山下 昌利 | 昭和19年5月26日生 | 昭和38年4月 株式会社不二家入社 昭和45年1月 東京エルピー瓦斯株式会社 (現・株式会社トーエル)入社 平成11年10月 当社取締役副社長 平成11年12月 株式会社トーエルエンジニアリング 取締役(現任) 平成12年9月 当社副社長執行役員(現任) 平成13年7月 当社取締役副社長 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社 (現・アルプスウォーター株式会社)代表取締役(現任) 平成18年5月 当社代表取締役副社長(現任) | 62 |
| 専務取締役 | 専務執行役員 管理部門長 | 橋本 実 | 昭和21年8月17日生 | 昭和45年4月 岩谷産業株式会社入社 平成8年5月 旧株式会社トーエルへ出向 専務取締役 平成10年9月 岩谷産業株式会社退社 旧株式会社トーエルへ転籍 専務取締役 平成11年10月 当社専務取締役 平成12年9月 当社専務執行役員(現任) 平成13年7月 当社専務取締役(現任) | 7 |
| 専務取締役 | 専務執行役員 事業開発部門長 | 松本 誠一郎 | 昭和17年1月22日生 | 昭和38年4月 日本NCR株式会社入社 昭和47年2月 池田興産株式会社入社 平成8年12月 旧株式会社トーエル 専務取締役 平成11年10月 当社専務取締役 平成12年9月 当社専務執行役員(現任) 平成13年7月 トーエルサービス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成14年4月 当社専務取締役(現任) | 7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------------------------|-------|-------------|---|---------------|
| 専務取締役 | 専務執行役員 ウォーター 部門長 | 中田 みち | 昭和40年2月5日生 | 昭和61年4月 東京エルピー瓦斯株式会社 (現・株式会社トーエル)入社 平成8年6月 同社取締役 平成13年7月 当社常務取締役 平成14年4月 当社常務執行役員 平成15年10月 当社取締役 平成17年7月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) | 315 |
| 取締役 | | 内藤 儀彦 | 昭和17年2月11日生 | 昭和40年4月 出光興産株式会社入社 昭和62年4月 尚綱大学教授(現任) 平成13年7月 当社社外取締役(現任) | 20 |
| 取締役 | 常務執行役員 LPガス部 部門長 | 松山 利治 | 昭和24年5月28日生 | 昭和48年4月 岩谷産業株式会社入社 平成12年4月 当社出向 平成12年9月 当社常務執行役員(現任) 平成15年4月 当社入社 平成18年7月 当社取締役(現任) | - |
| 取締役 | 常務執行役員 管理部門経 理グループ リーダー | 江美 孝 | 昭和24年6月6日生 | 昭和48年4月 株式会社東京銀行(現・株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年10月 当社出向 平成13年5月 当社上席執行役員 平成13年7月 当社常務執行役員(現任) 平成15年1月 当社入社 平成18年7月 当社取締役(現任) | - |
| 常勤監査役 | | 小松 一成 | 大正13年7月24日生 | 昭和25年10月 新光レイヨン株式会社 (現・三菱レイヨン株式会社)入 社 昭和52年6月 三菱アセテート株式会社取締役 昭和54年6月 日東化学工業株式会社取締役 昭和56年6月 同社監査役 平成4年1月 当社入社 平成8年6月 当社監査役(現任) | 1 |
| 常勤監査役 | | 西本 紀男 | 昭和15年2月28日生 | 昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年6月 ダイヤモンド信用保証株式会社 取締役管理第一部長 平成15年7月 当社監査役(現任) | 1 |
| 監査役 | | 中野 忠史 | 昭和9年10月5日生 | 昭和34年4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年2月 赤井電機株式会社常務取締役 平成元年3月 共栄信用金庫常務理事 平成4年2月 西京信用金庫専務理事 平成12年8月 当社顧問 平成13年7月 当社監査役(現任) | 1 |
| 監査役 | | 古木 清次 | 昭和12年5月7日生 | 昭和31年6月 岩田塗装機工業株式会社(現・ア ネスト岩田株式会社)入社 平成10年4月 同社専務取締役エアパワー事業部 長兼アネスト岩田福島株式会社社 長兼アネスト岩田サービス株式会 社代表取締役 平成13年6月 同社監査役 平成17年7月 当社監査役(現任) | 2 |
| 計 | | | | | 6,135 |

(注1) 取締役副会長稲永稔は、代表取締役会長稲永修の兄であります。
専務取締役中田みちは、代表取締役会長稲永修の長女であります。

(注2) 取締役のうち内藤儀彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注3) 監査役のうち西本紀男及び古木清次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注4) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役2名を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------|--------------|--|---------------|
| 1 | 野田 寿夫 | 昭和13年12月12日生 | 昭和37年4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和38年2月 株式会社吉田工業所入社 昭和39年4月 第一電子工業株式会社入社 昭和40年7月 丸紅エレクトロニクス株式会社入社 昭和51年4月 東京興発株式会社入社 昭和55年1月 同社代表取締役 平成2年8月 旧株式会社トーエル取締役 平成8年6月 東京興発株式会社取締役 平成12年9月 当社執行役員 平成13年5月 トーエルサービス株式会社顧問 平成16年1月 当社顧問(現任) | 21 |
| 2 | 横倉 千代勝 | 昭和17年1月11日生 | 昭和35年4月 富士精密株式会社入社 昭和38年3月 日産自動車株式会社入社 昭和56年11月 池田物産株式会社入社 平成元年12月 同社品質保証部部长 平成12年6月 財団法人JIA-Qセンター委託審査員(現任) 財団法人ガス機器検査協会委託講師(現任) | - |
| 計 | | | | 21 |

(注5) 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務の6名の他以下の6名で構成されております。

| 役名 | 氏名 | 担当 |
|--------|-------|-------------------------|
| 常務執行役員 | 佐藤 静男 | L Pガス部門 タスクセンターグループリーダー |
| 常務執行役員 | 稲永 朝彦 | 管理部門 情報システムグループリーダー |
| 常務執行役員 | 堀江 政顕 | L Pガス部門 C Sグループ担当 |
| 常務執行役員 | 稲永 昌也 | 社長室長 |
| 執行役員 | 岡田 和彦 | ウォーター部門 営業グループリーダー |
| 執行役員 | 横田 孝治 | 物流部門長 |

(注) 常務執行役員稲永朝彦は、取締役副会長稲永稔の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

本来、企業とは社会的責任と公共的使命に裏打ちされた高い職業倫理観を持った経営者の手腕によって、その重要性が、自律的で意欲旺盛な役職員に強調・明示・徹底されることで社会公器としての存在価値は高まるものと考えております。当社はこの経営思想に基づいて、ステークホルダーの信頼に応えるために、社外取締役や監査役の充実により、経営の透明性や健全性を高める一方、執行役員制度を設けて迅速・円滑な業務執行と経営の監視機能・重要方針の意思決定を強化してまいりました。

このような姿勢を基本として、企業価値の最大化を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・常務会・執行役員会・監査役会の各機関があります。

執行役員制度は、経営陣の迅速な意思決定とそれに基づく業務の確実な執行を徹底する組織体制の確立を目的に導入しております。執行役員会は、原則として各事業部門の執行を任された部門長が協議する場として、隔週で開催されており、活発な議論が行われると同時に部門間の課題・情報の共有の場としても機能しております。執行役員会での業務の執行状況の報告・施策提言等は毎月開催される取締役会へ報告され、取締役会において業務の進捗が早期に把握できることに加え、問題の重要度により臨時取締役会の開催を進言するなど迅速な経営判断を可能としております。

常務会は、常務以上の取締役で構成されており、隔週で開催しております。運営は総務人事グループが行っております。常務会の役割は、執行役員会等で議論された業務課題や、人事や労務に至る業務運営や経営戦略について、取締役会へ付議すべき議題を決定する場であると同時に、取締役会で決議された経営命題に対して、問題意識の共通化を進めつつ、取り組み施策への、より具体的な実行プランを協議し、担当責任者へ指示する場として機能しております。

取締役会は、現在10名の取締役（うち社外取締役1名）及び4名の監査役で構成されており、毎月一回開催しております。取締役会は常務会、執行役員会での協議内容を吟味し、法制上の課題を含む重要な経営方針、業務内容を決定する場として機能しております。

監査役については、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）及び非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）の4名体制としております。監査役会は、各監査役により構成されており、原則として毎月一回開催されております。監査役は、監査役会において活発かつ充実した協議により監査方針、調査方法並びに役割分担を定め、組織的かつ効率的な監査役監査を実施しており、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、監査室とは、内部監査の実施の都度連絡会を開催し、意見交換を通し、問題点や対応状況の認識の共有化を図り監査の有効性、効率性を高めるよう努めるほか、会計監査人とは、監査計画報告、中間報告、監査報告書受領時のほか、上・下期各内部統制検討時、中間監査、期末監査時にその情報交換会を開催し、相互に率直な意見交換を行い、相互連絡をしております。

なお、当社と当社の社外監査役の人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役は、当社株式を2名で3,000株保有しております。社外取締役の近親者2名が当社社員として勤務しており、うち1名に対して債務保証を行っております。また、社外取締役は当社株式を20,000株保有しております。

内部統制システムの整備の状況及び内部監査の状況

代表取締役の直属の組織として監査室を設置しております。監査室は2名で構成されており、各部署の所管業務が法令・定款及び社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資する等、内部統制の充実に努めております。また、監査室は、監査役及び会計監査人とも意見交換を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

加えて、今般、取締役・使用人による法令順守の確保に向けコンプライアンス委員会を、損失の危険の管理に関する体制整備に向けリスク管理委員会を、取締役による職務の効率的執行確保の観点から組織体制整備・人材育成に向けクオリティ委員会を設置し、それぞれに取締役を統括責任者として任命しております。各委員会は監査室との連携を密に活動し、定期的に取締役会・監査役会に報告するよう体制を整備してまいります。

リスク管理体制の整備の状況

企業には与信リスク、財務リスク、法務リスク、コンピューターリスク、情報リスク、製造物・商品リスク、訴訟リスク等あらゆるリスクがありますが、これに対して有効なヘッジ策を講じて、リスクの分散、社員の意識強化を促していくことが重要と考えております。

当社は主としてLPGガスを取り扱うエネルギー業者である以上、保安業務の強化・維持には細心の注意を払って事業展開をしております。保安重視に対する当社の姿勢の具現化として、平成8年12月には関東通産局より認定保安機関の第一号として認定されております。これに加えて集中監視システムを採用する他、サービスカーが日夜担当地域を巡回し、24時間365日いかなる時においても、不時のガス切れ・ガス漏れ・緊急修理に対応できる体制を構築しております。結果、各販売店からは保安業務を請負い、トーエルグループの顧客の安全な生活に貢献しております。

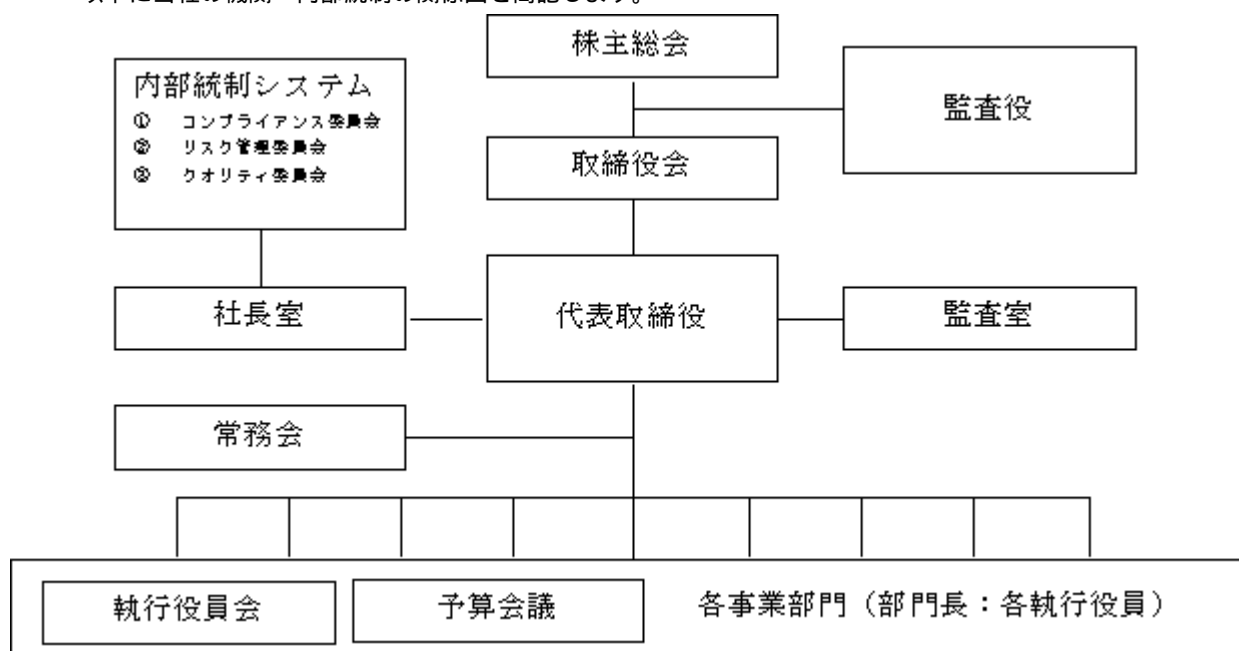
この保安体制を維持していくためには社員一人一人の知識・経験の向上が不可欠であります。当社はLPGガスの小売業から事業を開始していることから、社員の大半は小売を経験しており、LPGガスの現場を熟知しております。会社としても積極的に資格を取得するよう推奨してまいりました。社内研修・勉強会の実施により、常に保安、危機管理に対する意識の向上に努めております。

ハワイウォーターに関しては、その品質及びブランド力が最大のアピールポイントであるため、品質の管理には細心の注意を払っております。製造元のメネフネ社ではカリフォルニア州による年1回の検査に加えてハワイ州公認の検査所による週一回のサンプリングが実施されております。同社工場においても1時間毎に純度・オゾン濃度等に対して検査を行っており、一定基準を超えると生産がストップする厳格な体制をしております。また、当社グループにおいては平成16年8月にTOELL U.S.A. CORPORATIONを現地に設立し、平成17年3月より品質の管理に直接的に携わることのできる体制を整えております。

また、当社は全事業で約50万件の顧客と取引をいただいておりますが、顧客との取引に関する情報は会社にとっての重要な情報資産と位置付け、情報管理に対する意識の向上にも努めております。そのため情報セキュリティ委員会を設置、要請される各種法令への対応を適正に行える体制構築に努め、特に業務に深く関係する法令に関する理解を深めるため、社員の教育の継続的実施を主導しております。今後はコンプライアンス委員会、リスク管理委員会による適切な管理を維持し、内部統制の実を挙げてまいります。

(当社の機関・内部統制の関係図)

以下に当社の機関・内部統制の関係図を簡記します。



会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結し、証券取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、猪瀬忠彦及び日下靖規の両氏です。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他1名です。

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりです。

| 区分 | 人数 | 平成18年4月期支払額 | 備考 |
|-----|----|-------------|---|
| 取締役 | 9名 | 298百万円 | 取締役は10名ですが、使用人兼務取締役2名については、役員報酬は支払われておりません。なお、期末現在までに退任した取締役1名を含んでおります。 |
| 監査役 | 4名 | 18百万円 | |

上記のほか利益処分（平成17年7月28日開催の定時株主総会決議）による役員賞与22百万円（うち監査役賞与1百万円）、株主総会決議（平成17年7月28日開催の定時株主総会決議）に基づく退職慰労金150百万円及び使用人兼務取締役に対して、使用人給与相当額15百万円を支払っております。

監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は18百万円であり、それ以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年5月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年5月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年5月1日から平成17年4月30日まで）及び前事業年度（平成16年5月1日から平成17年4月30日まで）並びに当連結会計年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）及び当事業年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年4月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年4月30日) | | |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 3,131,186 | | 1,432,180 | |
| 2.受取手形及び売掛金 | 3 | | 2,182,889 | | 2,511,761 | |
| 3.たな卸資産 | | | 677,613 | | 929,212 | |
| 4.繰延税金資産 | | | 65,715 | | 51,550 | |
| 5.その他 | | | 365,504 | | 281,380 | |
| 貸倒引当金 | | | 24,308 | | 25,183 | |
| 流動資産合計 | | | 6,398,601 | 38.7 | 5,180,901 | 33.0 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 2 | 2,886,880 | | 3,038,064 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,263,617 | 1,623,262 | 1,364,291 | 1,673,772 | |
| (2)機械装置及び運搬 具 | | 1,996,755 | | 1,726,920 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,190,787 | 805,968 | 1,061,655 | 665,265 | |
| (3)工具器具及び備品 | | 202,017 | | 237,730 | | |
| 減価償却累計額 | | 129,198 | 72,818 | 145,243 | 92,487 | |
| (4)土地 | 2 | | 4,070,701 | | 4,266,622 | |
| (5)建設仮勘定 | | | 22,798 | | 169,770 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,595,550 | 39.9 | 6,867,918 | 43.6 |
| 2.無形固定資産 | | | | | | |
| (1)営業権 | | | 657,888 | | 884,073 | |
| (2)その他 | | | 64,340 | | 73,191 | |
| 無形固定資産合計 | | | 722,229 | 4.4 | 957,264 | 6.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年4月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年4月30日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3.投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 1, 2 | 502,371 | | 728,566 | |
| (2)長期貸付金 | | 606,978 | | 519,896 | |
| (3)繰延税金資産 | | 312,265 | | 206,533 | |
| (4)保険積立金 | | 666,592 | | 595,497 | |
| (5)その他 | | 886,987 | | 837,054 | |
| 貸倒引当金 | | 161,140 | | 170,158 | |
| 投資その他の資産合 計 | | 2,814,054 | 17.0 | 2,717,390 | 17.3 |
| 固定資産合計 | | 10,131,834 | 61.3 | 10,542,573 | 67.0 |
| 資産合計 | | 16,530,435 | 100.0 | 15,723,475 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1.支払手形及び買掛金 | 2, 3 | 1,438,411 | | 1,849,823 | |
| 2.短期借入金 | 2 | 483,000 | | 500,000 | |
| 3.1年以内返済予定長 期借入金 | 2 | 760,500 | | 581,972 | |
| 4.1年以内償還予定社 債 | | 110,000 | | 510,000 | |
| 5.未払法人税等 | | 336,942 | | 57,753 | |
| 6.賞与引当金 | | 80,510 | | 97,095 | |
| 7.その他 | | 1,111,313 | | 1,027,057 | |
| 流動負債合計 | | 4,320,677 | 26.2 | 4,623,701 | 29.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年4月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年4月30日) | |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 1,165,000 | | 655,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 1,792,080 | | 1,026,932 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 8,598 | | 8,435 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 151,793 | | 168,231 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 558,683 | | 482,389 | |
| 6. その他 | | 344,833 | | 269,358 | |
| 固定負債合計 | | 4,020,988 | 24.3 | 2,610,347 | 16.6 |
| 負債合計 | | 8,341,666 | 50.5 | 7,234,049 | 46.0 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 5 | 555,282 | 3.4 | 555,282 | 3.5 |
| 資本剰余金 | | 1,272,666 | 7.7 | 1,272,666 | 8.1 |
| 利益剰余金 | | 6,126,182 | 37.0 | 6,300,355 | 40.1 |
| その他有価証券評価差 額金 | | 234,638 | 1.4 | 362,833 | 2.3 |
| 自己株式 | 6 | - | - | 1,713 | 0.0 |
| 資本合計 | | 8,188,769 | 49.5 | 8,489,425 | 54.0 |
| 負債資本合計 | | 16,530,435 | 100.0 | 15,723,475 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日) | | |
|--------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 14,135,212 | 100.0 | | 16,353,741 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 8,850,088 | 62.6 | | 10,577,155 | 64.7 |
| 売上総利益 | | | 5,285,124 | 37.4 | | 5,776,586 | 35.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 4,584,830 | 32.4 | | 5,286,704 | 32.3 |
| 営業利益 | | | 700,294 | 5.0 | | 489,881 | 3.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1.受取利息 | | 27,815 | | | 22,305 | | |
| 2.受取配当金 | | 2,705 | | | 4,373 | | |
| 3.賃貸収入 | | 26,191 | | | 26,557 | | |
| 4.匿名組合投資利益 | | 174,982 | | | 199,097 | | |
| 5.連結調整勘定償却額 | | 6,072 | | | - | | |
| 6.保険解約益 | | 259,091 | | | 70,033 | | |
| 7.その他 | | 81,281 | 578,140 | 4.0 | 50,306 | 372,674 | 2.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 75,555 | | | 53,071 | | |
| 2.新株発行費 | | 14,000 | | | 1,901 | | |
| 3.株式公開費用 | | 38,810 | | | - | | |
| 4.賃貸費用 | | 22,328 | | | 21,839 | | |
| 5.支払手数料 | | - | | | 25,500 | | |
| 6.その他 | | 32,961 | 183,656 | 1.3 | 21,943 | 124,256 | 0.8 |
| 経常利益 | | | 1,094,777 | 7.7 | | 738,299 | 4.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1.固定資産売却益 | 2 | 2,207 | 2,207 | 0.0 | 1,096 | 1,096 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1.固定資産売却損 | 3 | 11,565 | | | 152 | | |
| 2.固定資産除却損 | 4 | 14,902 | | | 4,183 | | |
| 3.投資有価証券評価損 | | - | | | 261 | | |
| 4.役員退職功労金 | | - | 26,467 | 0.1 | 30,000 | 34,597 | 0.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,070,517 | 7.6 | | 704,797 | 4.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 464,011 | | | 280,156 | | |
| 法人税等調整額 | | 9,768 | 454,243 | 3.2 | 33,197 | 313,354 | 1.9 |
| 当期純利益 | | | 616,274 | 4.4 | | 391,443 | 2.4 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日) | |
|----------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 743,916 | | 1,272,666 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 増資による新株式の発行 | | 528,750 | 528,750 | - | - |
| 資本剰余金期末残高 | | | 1,272,666 | | 1,272,666 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,638,558 | | 6,126,182 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 616,274 | 616,274 | 391,443 | 391,443 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 108,650 | | 194,150 | |
| 2. 役員賞与 | | 20,000 | 128,650 | 23,120 | 217,270 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 6,126,182 | | 6,300,355 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,070,517 | 704,797 |
| 減価償却費 | | 343,410 | 330,906 |
| 営業権償却 | | 305,390 | 374,182 |
| 連結調整勘定償却額 | | 2,472 | - |
| 貸倒引当金の増加額(減少額) | | 7,876 | 9,893 |
| 賞与引当金の増加額 | | 4,160 | 16,585 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 505 | 16,438 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額) | | 18,131 | 76,293 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 30,520 | 26,679 |
| 支払利息 | | 75,555 | 53,071 |
| 新株発行費 | | 14,000 | 1,901 |
| 保険解約益 | | 259,091 | 70,033 |
| 匿名組合投資利益 | | 174,982 | 199,097 |
| 固定資産売却益 | | 2,207 | 1,096 |
| 固定資産売却損 | | 11,565 | 152 |
| 固定資産除却損 | | 14,902 | 4,183 |
| 売上債権の増加額 | | 197,510 | 325,539 |
| たな卸資産の増加額 | | 32,244 | 251,598 |
| 仕入債務の増加額 | | 184,614 | 411,813 |
| 割賦未払金の減少額 | | 6,799 | 81,293 |
| 未払金の増加額(減少額) | | 3,182 | 14,455 |
| 預り金の増加額 | | 40,602 | 69,657 |
| 役員賞与の支払額 | | 20,000 | 23,120 |
| その他 | | 111,025 | 117,696 |
| 小計 | | 1,457,493 | 835,590 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 30,929 | 26,260 |
| 利息の支払額 | | 72,492 | 49,172 |
| 法人税等の支払額 | | 300,426 | 561,374 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,115,502 | 251,303 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 46,308 | 825,977 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 470,469 | 774,808 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 14,578 | 164,524 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 329,895 | 619,968 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 13,063 | 11,723 |
| 貸付けによる支出 | | 51,565 | 50,384 |
| 貸付金の回収による収入 | | 195,243 | 174,493 |
| 匿名組合からの現金分配額 | | 107,237 | 277,881 |
| 保険積立金の解約による収入 | | 509,868 | 170,039 |
| 保険積立金の積立による支出 | | 24,223 | 34,630 |
| その他 | | 54,035 | 13,775 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 70,016 | 107,624 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | | 43,000 | 17,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 600,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,004,415 | 943,676 |
| 社債の償還による支出 | | 410,000 | 110,000 |
| 株式の発行による収入 | | 886,989 | - |
| 自己株式の取得による支出 | | - | 1,713 |
| 配当金の支払額 | | 108,650 | 193,664 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 6,924 | 1,232,053 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 73 | 95 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 1,052,336 | 873,029 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,252,872 | 2,305,209 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,305,209 | 1,432,180 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社 子会社のうち、東京興発(株)、トーエルサービス(株)、(株)トーエルエンジニアリング、(株)HWコーポレーションの4社を連結の対象としております。</p> <p>(2)非連結子会社 トーエルジャクソン(株)、(株)ミナックス、TOELL U.S.A.CORPORATIONの3社であります。 なお、(株)アイピーは、商号変更により平成16年5月に(株)ミナックスになりました。 また、TOELL U.S.A.CORPORATIONは平成16年8月に新たに設立いたしました。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1)連結子会社 子会社のうち、東京興発(株)、トーエルサービス(株)、(株)トーエルエンジニアリング、(株)HWコーポレーション、白馬ウォーター(株)の5社を連結の対象としております。 なお、白馬ウォーター(株)は平成18年1月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、白馬ウォーター(株)は、平成18年6月にアルプスウォーター(株)へ商号変更しております。</p> <p>(2)非連結子会社 トーエルジャクソン(株)、TOELL U.S.A.CORPORATIONの2社であります。 なお、(株)ミナックスは当連結会計年度より実質支配による子会社ではなくなったため、記載しておりません。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>上記非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p style="text-align: center;">同 左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p style="text-align: center;">同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日) |
|-----------------|--|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> デリバティブ</p> <p> 時価法を採用しております。</p> <p> たな卸資産</p> <p> 商品、製品</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 6年～15年</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同 左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p> デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p> たな卸資産</p> <p> 商品、製品</p> <p> 同 左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同 左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) |
|----|--|---|
| | <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>また、営業権については商法に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却をしております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に言う「簡便法」に基づき、連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> | <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) | | | | | | |
|---------|--|---|-------|---------|--------|--------|-----|---|
| | <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="478 672 877 784"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>仕入予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、仕入計画策定時及び資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略していません。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 通貨オプション | 仕入予定取引 | 金利スワップ | 借入金 | <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | |
| 通貨オプション | 仕入予定取引 | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社グループの出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社グループの出資額180,101千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、同匿名組合の累積損失額のうち当社グループに帰属する金額121,260千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社グループの持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。</p> | <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社グループの出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社グループの持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。</p> <p>なお、匿名組合契約は当連結会計年度において、契約期間が満了しております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同 左</p> |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。</p> | |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> | <p>同 左</p> |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同 左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「保険解約益」は16,906千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険解約益」は16,906千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は10,000千円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年4月30日) | 当連結会計年度 (平成18年4月30日) |
|--|--|
| <p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 11,156千円</p> | <p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 11,156千円</p> |
| <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 1,084,233千円</p> <p>土地 2,811,527</p> <p>投資有価証券 47,640</p> <hr/> <p>合計 3,943,401</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 250,000千円</p> <p>短期借入金 365,000</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 522,426</p> <p>長期借入金 1,755,520</p> <hr/> <p>合計 2,892,946</p> | <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 1,127,459千円</p> <p>土地 2,890,534</p> <p>投資有価証券 93,680</p> <hr/> <p>合計 4,111,674</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 250,000千円</p> <p>短期借入金 418,650</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 575,972</p> <p>長期借入金 1,011,932</p> <hr/> <p>合計 2,256,554</p> |
| <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 27,780千円</p> <p>支払手形 24,289千円</p> | <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22,420千円</p> <p>支払手形 22,338千円</p> |
| <p>4. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <p>連結子会社役員1名 1,641千円</p> <p>従業員10名 112,263</p> <hr/> <p>合計 113,904</p> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <p>取引先 (株)イノウエ 85,536</p> <p>取引先 (株)カワラバ 26,350</p> <hr/> <p>合計 111,886</p> | <p>4. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <p>連結子会社役員1名 1,356千円</p> <p>従業員7名 71,463</p> <hr/> <p>合計 72,820</p> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <p>取引先 (株)イノウエ 75,504</p> <p>取引先 (株)カワラバ 24,070</p> <hr/> <p>合計 99,574</p> |
| <p>5. 発行済株式総数</p> <p>普通株式 9,707,520株</p> | <p>5. 発行済株式総数</p> <p>普通株式 19,415,040株</p> |
| <p>6. 自己株式の保有数</p> | <p>6. 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,400株</p> |
| <p>7.</p> | <p>7. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 3,000,000千円</p> <p>コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|----------|--------|--------|--------|--------------|--------|-------|---------|-------|---------|-----------|-------|-------|---------|----------|-------|-----------|---------|---|-------|---------|---------|-----------|----|----------|-----|----|-------|---|--------|---------|---------|-----------|-------|---|--------|---|---------|-------------|----------|--------|--------|--------|--------------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|----------|--------|-----------|---------|---|-------|-----------|-------|---|-----|---------|---------|-----------|-------|----------|-----|---|-------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,049,429千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,510</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,910</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">331,334</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">305,390</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">833,763</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,207千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,293千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,565</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,661千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,902</td> </tr> </table> | 給与手当・賞与 | 1,049,429千円 | 賞与引当金繰入額 | 80,510 | 退職給付費用 | 34,910 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,721 | 減価償却費 | 331,334 | 営業権償却 | 305,390 | 連結調整勘定償却額 | 3,600 | 販売促進費 | 833,763 | 貸倒引当金繰入額 | 2,170 | 機械装置及び運搬具 | 2,207千円 | 計 | 2,207 | 建物及び構築物 | 5,293千円 | 機械装置及び運搬具 | 85 | 工具器具及び備品 | 219 | 土地 | 5,966 | 計 | 11,565 | 建物及び構築物 | 7,661千円 | 機械装置及び運搬具 | 7,240 | 計 | 14,902 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,208,931千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,035</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,924</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">319,233</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">374,182</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">996,055</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,018</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,183</td> </tr> </table> | 給与手当・賞与 | 1,208,931千円 | 賞与引当金繰入額 | 97,035 | 退職給付費用 | 38,924 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,956 | 減価償却費 | 319,233 | 営業権償却 | 374,182 | 販売促進費 | 996,055 | 貸倒引当金繰入額 | 24,018 | 機械装置及び運搬具 | 1,096千円 | 計 | 1,096 | 機械装置及び運搬具 | 152千円 | 計 | 152 | 建物及び構築物 | 1,213千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,870 | 工具器具及び備品 | 100 | 計 | 4,183 |
| 給与手当・賞与 | 1,049,429千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 80,510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 34,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,721 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 331,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権償却 | 305,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 3,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 833,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 5,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,902 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 1,208,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 97,035 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 38,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 319,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権償却 | 374,182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 996,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 24,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 152千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日) | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|------------------|---------|-----------|-----------|--|----------|-------------|-----------|-----------|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,131,186千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">825,977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,305,209</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,131,186千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 825,977 | 現金及び現金同等物 | 2,305,209 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,432,180千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,180</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,432,180千円 | 現金及び現金同等物 | 1,432,180 |
| 現金及び預金勘定 | 3,131,186千円 | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 825,977 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,305,209 | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,432,180千円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,432,180 | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日) | | | |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械装置及び運 搬具 | 54,434 | 10,813 | 43,620 | 機械装置及び運 搬具 | 198,870 | 26,467 | 172,403 |
| 工具器具及び備 品 | 283,366 | 75,733 | 207,633 | 工具器具及び備 品 | 515,832 | 122,675 | 393,156 |
| (無形固定資産) その他 | 199,156 | 69,595 | 129,560 | (無形固定資産) その他 | 149,556 | 52,366 | 97,189 |
| 合計 | 536,956 | 156,142 | 380,814 | 合計 | 864,258 | 201,509 | 662,749 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 92,721千円 | | | | 1年内 143,268千円 | | | |
| 1年超 293,091千円 | | | | 1年超 529,795千円 | | | |
| 合計 385,813千円 | | | | 合計 673,064千円 | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | |
| 支払リース料 90,836千円 | | | | 支払リース料 129,769千円 | | | |
| 減価償却費相当額 84,571千円 | | | | 減価償却費相当額 119,243千円 | | | |
| 支払利息相当額 9,226千円 | | | | 支払利息相当額 15,386千円 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 | | | | 同 左 | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 | | | | 同 左 | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 13,772千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 40,314千円 | | | |
| 合計 | | | | 合計 54,086千円 | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成17年4月30日) | | | 当連結会計年度 (平成18年4月30日) | | |
|------------------------------------|--------|-------------------------|------------------------|------------|-------------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | (1)株式 | 87,336 | 480,365 | 393,028 | 94,143 | 702,307 | 608,163 |
| | (2)債券 | | | | | | |
| | (3)その他 | | | | | | |
| | 小計 | 87,336 | 480,365 | 393,028 | 94,143 | 702,307 | 608,163 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | (1)株式 | | | | 4,917 | 4,515 | 402 |
| | (2)債券 | | | | | | |
| | (3)その他 | | | | | | |
| | 小計 | | | | 4,917 | 4,515 | 402 |
| | 合計 | 87,336 | 480,365 | 393,028 | 99,060 | 706,822 | 607,761 |

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっての社内基準については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しているもののうち、過去2年間の決算日における時価が連続して同程度下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成17年4月30日) | 当連結会計年度 (平成18年4月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| (1) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 850 | 588 |
| 優先出資証券 | 10,000 | 10,000 |
| 合計 | 10,850 | 10,588 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) |
|---|--|
| <p>(1)取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動等による液化石油ガスの仕入価格の変動によるリスク及び将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、上記すべてのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる事項 4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引は、通貨オプション取引については、為替変動リスク、金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>なお、すべての取引の契約先は、国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは低いと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 仕入計画の策定時及び資金調達時に取締役会の承認を得ており、財務グループが実行管理を行っております。</p> | <p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 4月30日現在)

通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用しており、また、金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成18年 4月30日現在)

通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用しており、また、金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、全従業員を対象に退職一時金制度を採用しております。また、一部の従業員を除いて中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年4月30日) | 当連結会計年度 (平成18年4月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 151,793千円 | 168,231千円 |
| 退職給付引当金 | 151,793千円 | 168,231千円 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日) | 当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日) |
|------------|--|--|
| 勤務費用 | 19,056千円 | 22,769千円 |
| 中小企業退職共済掛金 | 14,850千円 | 16,155千円 |
| 臨時退職金 | 1,003千円 | - 千円 |
| 退職給付費用 | 34,910千円 | 38,924千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から退職金共済制度による期末充当額を差し引いた金額としております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------------------|--------|-----------|---------|-----------|---------|-------------------|--------|--|---------|--------------|--------------------|-----|--------|----------|---------|-----------|-------------------|---------------|----------|---------------|---------|---------------|-------|---|--------------|----------|---------|--------|-----------|---------|-----------|---------|-----|--------|----------|---------|--------------|---------|-----|-------|----------|---------|-----------|---------|---------------|----------|---------------|---------|---------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68,756千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">61,088</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">225,103</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">113,626</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,421</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">158,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,648</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">369,382</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">65,715千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">312,265</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,598</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 68,756千円 | 退職給付引当金繰入超過額 | 61,088 | 役員退職慰労引当金 | 225,103 | ゴルフ会員権評価損 | 113,626 | その他 | 68,846 | 繰延税金資産合計 | 537,421 | その他有価証券評価差額金 | 158,390 | その他 | 9,648 | 繰延税金負債合計 | 168,039 | 繰延税金資産の純額 | 369,382 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 65,715千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 312,265 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 8,598 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,613千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">67,797</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">194,403</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">113,626</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,224</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">244,927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,648</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">249,647</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">51,550千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">206,533</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,435</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 72,613千円 | 退職給付引当金 | 67,797 | 役員退職慰労引当金 | 194,403 | ゴルフ会員権評価損 | 113,626 | その他 | 55,783 | 繰延税金資産合計 | 504,224 | その他有価証券評価差額金 | 244,927 | その他 | 9,648 | 繰延税金負債合計 | 254,576 | 繰延税金資産の純額 | 249,647 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 51,550千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 206,533 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 8,435 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 68,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 61,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 225,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 113,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 68,846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 537,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 158,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 168,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 369,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 65,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 312,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 8,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 72,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 67,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 194,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 113,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 55,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 504,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 244,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 254,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 249,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 51,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 206,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 8,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.4</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.3% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.9 | 住民税均等割 | 0.9 | その他 | 0.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.4 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.3% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9 | 住民税均等割 | 1.3 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「LPガス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

当連結会計年度より、ウォーター事業の資産の金額が全セグメントの資産の金額の10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

| | LPガス事業 (千円) | ウォーター事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|----------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,025,175 | 1,328,566 | 16,353,741 | - | 16,353,741 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 15,025,175 | 1,328,566 | 16,353,741 | - | 16,353,741 |
| 営業費用 | 13,435,387 | 1,228,829 | 14,664,217 | 1,199,642 | 15,863,860 |
| 営業利益 | 1,589,787 | 99,736 | 1,689,524 | (1,199,642) | 489,881 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 8,536,985 | 1,682,069 | 10,219,054 | 5,504,420 | 15,723,475 |
| 減価償却費 | 584,835 | 48,971 | 633,807 | 59,609 | 693,416 |
| 資本的支出 | 838,799 | 302,458 | 1,141,257 | 238,999 | 1,380,257 |

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

(1) LPガス事業..... 家庭用・業務用LPガス、LPガス設備、ガス機器、住設機器

(2) ウォーター事業... 清涼飲料水(ハワイウォーター)、サーバー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,199,642千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,504,420千円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)及び当連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)及び当連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------|----------------------------|----|------------------|-----------|-----------------------|--------|--------|-----------------------------|-----------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 佐藤 智 (当社代表取締役稲永修の配偶者の弟) | | | 個人事業者 | なし | | | オートガススタンド管理、LPガスの配送等の委託(注1) | 21,414 | 買掛金 | 2,120 |
| | 十川 祐子 (当社代表取締役稲永稔の長女) | | | | なし | | | LPガス貯蔵施設用土地購入(注2) | 30,667 | | |
| | 内藤 剛司 (当社取締役内藤儀彦の長男) | | | 当社従業員 | なし | | | 債務保証(注3) | (保証額) 30,888 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)オートガススタンド管理料及びLPガスの配送料については、当社と関連を有しない他業者との取引条件を勘案し決定しております。

(注2)土地等の売買価格は、不動産鑑定士の鑑定評価額にもとづき決定しております。

(注3)当社役員の近親者1名の銀行借入に対する債務保証（企業保証型住宅ローン利用者は計11名）を行っております。なお、保証料等は受け取っておりません。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------|----------------------------|----|------------------|-----------|-----------------------|--------|--------|---|-----------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 佐藤 智 (当社代表取締役稲永修の配偶者の弟) | | | 個人事業者 | なし | | | オートガススタンド管理、LPガス、ハイウォーターの配送等の委託 (注1) | 26,370 | 買掛金 | 2,518 |
| | | | | | | | | オートガス売上 (注2) | 1,068 | 売掛金 | 113 |
| | 内藤 剛司 (当社取締役内藤儀彦の長男) | | | 当社従業員 | なし | | | 債務保証 (注3) | (保証額) 30,182 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)オートガススタンド管理料及びLPガスの配送料については、当社と関連を有しない他業者との取引条件を勘案し決定しております。

(注2)オートガス売上については、当社と関連を有しない他業者との取引条件を勘案し決定しております。

(注3)当社役員の近親者1名の銀行借入に対する債務保証（企業保証型住宅ローン利用者は計8名）を行っております。
なお、保証料等は受け取っておりません。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 841.28円 | 1株当たり純資産額 | 436.55円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 69.64円 | 1株当たり当期純利益金額 | 19.36円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年 8月17日付で株式 1株につき30株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 816.23円 1株当たり当期純利益金額 63.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年12月20日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 420.64円 1株当たり当期純利益金額 34.82円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益 (千円) | 616,274 | 391,443 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 22,000 | 15,700 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (22,000) | (15,700) |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 594,274 | 375,743 |
| 期中平均株式数 (株) | 8,534,068 | 19,410,905 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|---------|-----------|------------|------------------------|------------------------|-------|----|------------|
| (株)トーエル | 第3回無担保社債 | 平成14年3月25日 | 200,000 () | 200,000 (200,000) | 年0.88 | なし | 平成19年3月23日 |
| (株)トーエル | 第5回無担保社債 | 平成14年3月27日 | 100,000 () | 100,000 (100,000) | 年1.46 | なし | 平成19年3月27日 |
| (株)トーエル | 第6回無担保社債 | 平成14年9月25日 | 200,000 () | 200,000 () | 年0.59 | なし | 平成19年9月25日 |
| (株)トーエル | 第7回無担保社債 | 平成14年9月27日 | 100,000 () | 100,000 () | 年0.97 | なし | 平成19年9月27日 |
| (株)トーエル | 第8回無担保社債 | 平成14年9月26日 | 100,000 () | 100,000 (100,000) | 年0.55 | なし | 平成18年9月26日 |
| (株)トーエル | 第9回無担保社債 | 平成14年9月27日 | 100,000 () | 100,000 () | 年1.12 | なし | 平成19年9月27日 |
| (株)トーエル | 第10回無担保社債 | 平成14年9月26日 | 50,000 (20,000) | 30,000 (20,000) | 年0.35 | なし | 平成19年9月26日 |
| (株)トーエル | 第12回無担保社債 | 平成15年7月22日 | 70,000 (20,000) | 50,000 (20,000) | 年0.92 | なし | 平成20年7月22日 |
| (株)トーエル | 第13回無担保社債 | 平成15年7月31日 | 70,000 (20,000) | 50,000 (20,000) | 年0.56 | なし | 平成20年7月31日 |
| (株)トーエル | 第14回無担保社債 | 平成15年8月11日 | 105,000 (30,000) | 75,000 (30,000) | 年0.43 | なし | 平成20年8月11日 |
| (株)トーエル | 第15回無担保社債 | 平成15年8月12日 | 100,000 () | 100,000 () | 年0.84 | なし | 平成20年8月11日 |
| (株)トーエル | 第16回無担保社債 | 平成16年2月25日 | 80,000 (20,000) | 60,000 (20,000) | 年0.68 | なし | 平成21年2月25日 |
| 合計 | - | - | 1,275,000 (110,000) | 1,165,000 (510,000) | | | |

(注)1.当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2.連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 510,000 | 500,000 | 155,000 | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 483,000 | 500,000 | 0.61 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 760,500 | 581,972 | 1.62 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,792,080 | 1,026,932 | 1.66 | 平成19.5.31~ 平成22.11.30 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 支払手形 | 175,100 | 203,400 | 2.88 | - |
| 割賦未払金 | 457,313 | 376,020 | 1.73 | 平成18.5~ 平成24.8 |
| 計 | 3,667,993 | 2,688,324 | - | - |

(注)1. 平均利率は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債の割賦未払金については、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他の有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く。)の支払予定額の連結決算日後1年超5年以内の金額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 620,082 | 226,550 | 142,800 | 37,500 |
| その他の有利子負債 (割賦未払金) | 99,808 | 78,235 | 49,997 | 15,327 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年4月30日) | | 当事業年度 (平成18年4月30日) | | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 2,538,524 | | 947,608 | |
| 2. 受取手形 | 2 | | 138,682 | | 118,770 | |
| 3. 売掛金 | | | 2,044,206 | | 2,392,991 | |
| 4. 商品 | | | 635,492 | | 803,629 | |
| 5. 製品 | | | 10,554 | | 16,551 | |
| 6. 仕掛品 | | | 19,497 | | 19,820 | |
| 7. 貯蔵品 | | | 20,745 | | 93,244 | |
| 8. 前渡金 | | | 25,454 | | 12,942 | |
| 9. 前払費用 | | | 45,140 | | 26,645 | |
| 10. 繰延税金資産 | | | 56,708 | | 45,503 | |
| 11. 短期貸付金 | | | 152,257 | | 117,398 | |
| 12. その他 | | | 101,442 | | 77,107 | |
| 貸倒引当金 | | | 24,308 | | 25,183 | |
| 流動資産合計 | | | 5,764,400 | 36.3 | 4,647,029 | 30.9 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | 1 | 2,173,063 | | 2,306,332 | | |
| 減価償却累計額 | | 873,492 | 1,299,571 | 948,425 | 1,357,907 | |
| 2. 構築物 | | 339,866 | | 357,780 | | |
| 減価償却累計額 | | 228,893 | 110,973 | 243,954 | 113,826 | |
| 3. 機械及び装置 | | 1,615,358 | | 1,701,490 | | |
| 減価償却累計額 | | 938,052 | 677,305 | 1,042,602 | 658,887 | |
| 4. 車輛及び運搬具 | | 348,235 | | 8,585 | | |
| 減価償却累計額 | | 227,190 | 121,044 | 3,439 | 5,146 | |
| 5. 工具器具及び備品 | | 175,071 | | 210,341 | | |
| 減価償却累計額 | | 106,150 | 68,920 | 121,367 | 88,973 | |
| 6. 土地 | 1 | | 3,714,499 | | 3,910,420 | |
| 7. 建設仮勘定 | | | 22,798 | | - | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,015,112 | 37.8 | 6,135,161 | 40.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年4月30日) | | 当事業年度 (平成18年4月30日) | |
|-------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (2)無形固定資産 | | | | | |
| 1. 営業権 | | 657,888 | | 884,073 | |
| 2. 借地権 | | 35,195 | | 35,195 | |
| 3. ソフトウェア | | 7,816 | | 5,656 | |
| 4. 電話加入権 | | 6,215 | | 6,215 | |
| 無形固定資産合計 | | 707,116 | 4.5 | 931,140 | 6.2 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 1 | 491,215 | | 717,410 | |
| 2. 関係会社株式 | | 635,010 | | 645,010 | |
| 3. 出資金 | | 158,833 | | 1,876 | |
| 4. 長期貸付金 | | 600,713 | | 513,055 | |
| 5. 株主又は従業員に 対する長期貸付金 | | 4,875 | | 6,841 | |
| 6. 破産・更生債権等 | | 57,336 | | 64,537 | |
| 7. 長期前払費用 | | 23,614 | | 77,597 | |
| 8. 繰延税金資産 | | 297,600 | | 189,430 | |
| 9. 敷金・保証金 | 5 | 343,364 | | 416,347 | |
| 10. ゴルフ会員権等 | | 289,144 | | 290,644 | |
| 11. 保険積立金 | | 621,322 | | 548,708 | |
| 12. その他 | | 47,096 | | 45,181 | |
| 貸倒引当金 | | 161,140 | | 169,493 | |
| 投資その他の資産合 計 | | 3,408,988 | 21.4 | 3,347,147 | 22.2 |
| 固定資産合計 | | 10,131,218 | 63.7 | 10,413,450 | 69.1 |
| 資産合計 | | 15,895,618 | 100.0 | 15,060,480 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年4月30日) | | 当事業年度 (平成18年4月30日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | 1, 2 | 545,685 | | 697,670 | |
| 2. 買掛金 | 1 | 927,128 | | 1,198,644 | |
| 3. 短期借入金 | 1 | 483,000 | | 500,000 | |
| 4. 1年以内返済予定長期 借入金 | 1 | 760,500 | | 581,972 | |
| 5. 1年以内償還予定社債 | | 110,000 | | 510,000 | |
| 6. 未払金 | | 277,952 | | 173,158 | |
| 7. 割賦未払金 | | 139,607 | | 120,878 | |
| 8. 未払費用 | | 104,481 | | 119,528 | |
| 9. 未払法人税等 | | 297,226 | | 34,152 | |
| 10. 未払消費税等 | | 21,067 | | - | |
| 11. 預り金 | | 477,655 | | 548,846 | |
| 12. 前受収益 | | 1,138 | | 851 | |
| 13. 賞与引当金 | | 75,930 | | 92,385 | |
| 14. その他 | | 48,275 | | 37,657 | |
| 流動負債合計 | | 4,269,649 | 26.9 | 4,615,745 | 30.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 1,165,000 | | 655,000 | |
| 2. 長期借入金 | 1 | 1,792,080 | | 1,026,932 | |
| 3. 長期割賦未払金 | | 313,050 | | 242,890 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 126,280 | | 141,050 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 544,877 | | 464,762 | |
| 6. その他 | | 21,032 | | 18,269 | |
| 固定負債合計 | | 3,962,320 | 24.9 | 2,548,904 | 16.9 |
| 負債合計 | | 8,231,970 | 51.8 | 7,164,649 | 47.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年4月30日) | | | 当事業年度 (平成18年4月30日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 3 | | 555,282 | 3.5 | | 555,282 | 3.7 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,248,404 | | | 1,248,404 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,248,404 | 7.8 | | 1,248,404 | 8.3 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 33,878 | | | 33,878 | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 4,070,493 | | | 4,070,493 | | |
| 3. 当期末処分利益 | | 1,520,951 | | | 1,626,652 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 5,625,323 | 35.4 | | 5,731,023 | 38.0 |
| 其他有価証券評価差 額金 | | | 234,638 | 1.5 | | 362,833 | 2.4 |
| 自己株式 | 4 | | - | - | | 1,713 | 0.0 |
| 資本合計 | | | 7,663,648 | 48.2 | | 7,895,831 | 52.4 |
| 負債・資本合計 | | | 15,895,618 | 100.0 | | 15,060,480 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | | | 当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) | | |
|--------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. 商品売上高 | | 13,674,864 | | | 15,902,754 | | |
| 2. 製品売上高 | | 222,265 | | | 233,199 | | |
| 3. 工事売上高 | | 232,771 | 14,129,901 | 100.0 | 213,059 | 16,349,013 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 商品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 期首商品棚卸高 | | 574,098 | | | 635,492 | | |
| (2) 当期商品仕入高 | | 8,649,851 | | | 10,746,006 | | |
| 合計 | | 9,223,949 | | | 11,381,499 | | |
| (3) 期末商品棚卸高 | | 635,492 | | | 803,629 | | |
| (4) 他勘定振替高 | 1 | 21,616 | 8,566,841 | 60.6 | 154,414 | 10,423,454 | 63.8 |
| 2. 製品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 期首製品棚卸高 | | 20,514 | | | 10,554 | | |
| (2) 当期製品製造原価 | | 198,571 | | | 178,836 | | |
| 合計 | | 219,086 | | | 189,391 | | |
| (3) 期末製品棚卸高 | | 10,554 | 208,531 | 1.5 | 16,551 | 172,840 | 1.1 |
| 3. 工事売上原価 | | | 251,318 | 1.8 | | 216,945 | 1.3 |
| 売上総利益 | | | 5,103,209 | 36.1 | | 5,535,773 | 33.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | 4,500,772 | 31.8 | | 5,120,689 | 31.3 |
| 営業利益 | | | 602,437 | 4.3 | | 415,084 | 2.5 |
| 営業外収益 | 3 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 27,614 | | | 22,031 | | |
| 2. 受取配当金 | | 2,705 | | | 4,373 | | |
| 3. 賃貸収入 | | 34,331 | | | 34,037 | | |
| 4. 匿名組合投資利益 | | 158,906 | | | 169,031 | | |
| 5. 保険解約益 | | 259,091 | | | 70,033 | | |
| 6. その他 | | 69,885 | 552,535 | 3.9 | 39,589 | 339,096 | 2.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 62,360 | | 43,279 | |
| 2. 社債利息 | | 11,622 | | 9,791 | |
| 3. 新株発行費 | | 14,000 | | 1,901 | |
| 4. 株式公開費用 | | 38,810 | | - | |
| 5. 支払手数料 | | - | | 25,500 | |
| 6. 賃貸費用 | | 31,900 | | 31,383 | |
| 7. 貸倒引当金繰入額 | | 590 | | - | |
| 8. その他 | | 32,309 | 191,594 | 21,877 | 133,734 |
| | | | 1.4 | | 0.8 |
| 経常利益 | | | 963,378 | | 620,446 |
| | | | 6.8 | | 3.8 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 4 | 2,031 | 2,031 | 1,096 | 1,096 |
| | | | 0.0 | | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 5 | 11,565 | | 152 | |
| 2. 固定資産除却損 | 6 | 14,902 | | 3,679 | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | - | | 261 | |
| 4. 役員退職功労金 | | - | 26,467 | 30,000 | 34,093 |
| | | | 0.2 | | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 938,942 | | 587,449 |
| | | | 6.6 | | 3.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 409,788 | | 232,761 | |
| 法人税等調整額 | | 6,140 | 403,647 | 32,837 | 265,599 |
| | | | 2.8 | | 1.6 |
| 当期純利益 | | | 535,294 | | 321,850 |
| | | | 3.8 | | 2.0 |
| 前期繰越利益 | | | 985,657 | | 1,304,801 |
| 当期未処分利益 | | | 1,520,951 | | 1,626,652 |
| | | | | | |

売上原価明細書
(製造原価明細書)

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 16,222 | 8.2 | 21,221 | 11.9 |
| 経費 | | 182,349 | 91.8 | 157,615 | 88.1 |
| 当期製品製造原価 | | 198,571 | 100.0 | 178,836 | 100.0 |

(脚 注)

| 前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----|--------|---|---------|---|-----|-----------|-----|--------|---|---------|
| 原価計算の方法 製品原価につきましては、総合原価計算を採用 しております。 | 原価計算の方法 同 左 | | | | | | | | | | | | |
| 1. 経費の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">129,055千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">53,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,349</td> </tr> </table> | 外注費 | 129,055千円 | 賃借料 | 53,294 | 計 | 182,349 | 1. 経費の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">144,317千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,615</td> </tr> </table> | 外注費 | 144,317千円 | 賃借料 | 13,297 | 計 | 157,615 |
| 外注費 | 129,055千円 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 53,294 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 182,349 | | | | | | | | | | | | |
| 外注費 | 144,317千円 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 13,297 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 157,615 | | | | | | | | | | | | |

工事売上原価明細表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 外注工事費 | 1 | 414,937 | 100.0 | 445,353 | 100.0 |
| 当期総工事費用 | | 414,937 | 100.0 | 445,353 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 27,514 | | 19,497 | |
| 他勘定振替高 | | 171,635 | | 228,085 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 19,497 | | 19,820 | |
| 工事売上原価 | | 251,318 | | 216,945 | |

(脚 注)

| 前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|---------|--------|---|---------|--|----------|-----------|---------|--------|---|---------|
| 原価計算の方法 工事原価につきましては、個別原価計算を採用 しております。 | 原価計算の方法 同 左 | | | | | | | | | | | | |
| 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">142,047千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">29,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,635</td> </tr> </table> | 販売促進費へ振替 | 142,047千円 | 固定資産へ振替 | 29,587 | 計 | 171,635 | 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">177,058千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">51,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,085</td> </tr> </table> | 販売促進費へ振替 | 177,058千円 | 固定資産へ振替 | 51,027 | 計 | 228,085 |
| 販売促進費へ振替 | 142,047千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産へ振替 | 29,587 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 171,635 | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費へ振替 | 177,058千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産へ振替 | 51,027 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 228,085 | | | | | | | | | | | | |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 (株主総会承認日 平成17年7月28日) | | 当事業年度 (株主総会承認日 平成18年7月28日) | |
|------------|----------|----------------------------------|-----------|----------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,520,951 | | 1,626,652 |
| 利益処分量 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 194,150 | | 194,106 | |
| 2. 役員賞与金 | | 22,000 | | 15,000 | |
| (うち監査役賞与金) | | (1,000) | 216,150 | (700) | 209,106 |
| 次期繰越利益 | | | 1,304,801 | | 1,417,545 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) |
|-----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 | (1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | (1)デリバティブ 時価法を採用しております。 | (1)デリバティブ 同 左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品及び製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 | 商品及び製品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 6年～15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権については、商法に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。 (3)長期前払費用 均等償却を採用しております。 | (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) | | | | | | |
|--------------|---|---|-------|---------|--------|--------|-----|--|
| 5．繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 | 新株発行費 同 左 | | | | | | |
| 6．引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準にいう「簡便法」に基づき、期末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> | | | | | | |
| 7．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | | | | | | |
| 8．ヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 1400 901 1512"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 1400 662 1433">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="662 1400 901 1433">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 1433 662 1467">通貨オプション</td> <td data-bbox="662 1433 901 1467">仕入予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1467 662 1500">金利スワップ</td> <td data-bbox="662 1467 901 1500">借入金</td> </tr> </tbody> </table> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 通貨オプション | 仕入予定取引 | 金利スワップ | 借入金 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | |
| 通貨オプション | 仕入予定取引 | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスク及び市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、仕入計画策定時及び資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較することにより、有効性の評価を行っております。 ただし、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の出資額156,957千円を「出資金」に含めて計上し、同匿名組合の累積損失額のうち当社に帰属する金額103,937千円を「未払金」に含めて計上しております。 また、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。</p> | <p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社の出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。 なお、匿名組合契約は当事業年度において、契約期間が満了しております。</p> |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p> |
|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p> |
|---|---|
| <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約益」は、16,906千円であります。</p> | <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、10,000千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年4月30日) | 当事業年度 (平成18年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|---|-----------|---|------------|--|-----------|-------------|-----------|-------|---------|--|----------|---------|-----------|--------|-----------|--|-------------|-------------|-------------|-----------|--------|--------|----|-----------|-----------|-----------|-------|---------|---------------|---------|-------|-----------|----|-----------|
| <p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">957,536千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,553,271</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,558,447</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">522,426</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,755,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,892,946</td> </tr> </table> | 建物 | 957,536千円 | 土地 | 2,553,271 | 投資有価証券 | 47,640 | 合計 | 3,558,447 | 支払手形及び買掛金 | 250,000千円 | 短期借入金 | 365,000 | 1年以内返済予定長期借入金 | 522,426 | 長期借入金 | 1,755,520 | 合計 | 2,892,946 | <p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,006,081千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,607,897</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">93,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,707,659</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,650</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">575,972</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,011,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,256,554</td> </tr> </table> | 建物 | 1,006,081千円 | 土地 | 2,607,897 | 投資有価証券 | 93,680 | 合計 | 3,707,659 | 支払手形及び買掛金 | 250,000千円 | 短期借入金 | 418,650 | 1年以内返済予定長期借入金 | 575,972 | 長期借入金 | 1,011,932 | 合計 | 2,256,554 |
| 建物 | 957,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,553,271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 47,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,558,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 250,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 365,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 522,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,755,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,892,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,006,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,607,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 93,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,707,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 250,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 418,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 575,972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,011,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,256,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">23,879千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 27,780千円 | 支払手形 | 23,879千円 | <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,907千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 22,420千円 | 支払手形 | 22,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 27,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 23,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 22,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 22,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,707,520株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 30,000,000株 | 発行済株式総数 | | 普通株式 | 9,707,520株 | <p>3. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,415,040株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 60,000,000株 | 発行済株式総数 | | 普通株式 | 19,415,040株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 30,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 9,707,520株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 60,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 19,415,040株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 自己株式の保有数</p> | <p>4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,400株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 4,400株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 4,400株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">165,707千円</td> </tr> </table> | 敷金・保証金 | 165,707千円 | <p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">226,177千円</td> </tr> </table> | 敷金・保証金 | 226,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 165,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 226,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、234,638千円であります。</p> | <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、362,833千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 借入債務に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社役員1名</td> <td style="text-align: right;">1,641千円</td> </tr> <tr> <td>従業員10名</td> <td style="text-align: right;">112,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,904</td> </tr> </table> <p>(2) 割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先 (株)イノウエ</td> <td style="text-align: right;">85,536千円</td> </tr> <tr> <td>取引先 (株)カワラバ</td> <td style="text-align: right;">26,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,886</td> </tr> </table> | 関係会社役員1名 | 1,641千円 | 従業員10名 | 112,263 | 合計 | 113,904 | 取引先 (株)イノウエ | 85,536千円 | 取引先 (株)カワラバ | 26,350 | 合計 | 111,886 | <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 借入債務に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社役員1名</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td>従業員7名</td> <td style="text-align: right;">71,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,820</td> </tr> </table> <p>(2) 割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先 (株)イノウエ</td> <td style="text-align: right;">75,504千円</td> </tr> <tr> <td>取引先 (株)カワラバ</td> <td style="text-align: right;">24,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,574</td> </tr> </table> | 関係会社役員1名 | 1,356千円 | 従業員7名 | 71,463 | 合計 | 72,820 | 取引先 (株)イノウエ | 75,504千円 | 取引先 (株)カワラバ | 24,070 | 合計 | 99,574 | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社役員1名 | 1,641千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員10名 | 112,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 113,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取引先 (株)イノウエ | 85,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取引先 (株)カワラバ | 26,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 111,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社役員1名 | 1,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員7名 | 71,463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 72,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取引先 (株)イノウエ | 75,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取引先 (株)カワラバ | 24,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 99,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年4月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年4月30日)</p> | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-------------|------------|--|--------|-----------|-----|-------------|
| <p>8 .</p> | <p>8 . 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出 | 3,000,000千円 | コミットメントの総額 | | 借入実行残高 | 500,000千円 | 差引額 | 2,500,000千円 |
| 当座貸越極度額及び貸出 | 3,000,000千円 | | | | | | | | |
| コミットメントの総額 | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 500,000千円 | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,500,000千円 | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------|---------|---|---------|---|----------|--------------|--------|---|---------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|----------|----------|-----|-----|-------|-----|--|------|-----------|---------|-----------|----------|--------|--------|--------|--------------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|----------|--------|-----|-----|-------|-----|
| <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">20,636千円</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,616</td> </tr> </table> | 販売促進費へ振替 | 20,636千円 | その他へ振替 | 979 | 合計 | 21,616 | <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">148,914千円</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,414</td> </tr> </table> | 販売促進費へ振替 | 148,914千円 | その他へ振替 | 5,500 | 合計 | 154,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費へ振替 | 20,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他へ振替 | 979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費へ振替 | 148,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他へ振替 | 5,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 154,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">341,721千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">948,063</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">312,245</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">305,390</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">833,383</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">468,294</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">80%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20%</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 341,721千円 | 給与手当・賞与 | 948,063 | 賞与引当金繰入額 | 75,930 | 退職給付費用 | 29,820 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,052 | 減価償却費 | 312,245 | 営業権償却 | 305,390 | 販売促進費 | 833,383 | 業務委託料 | 468,294 | 貸倒引当金繰入額 | 2,170 | 販売費 | 80% | 一般管理費 | 20% | <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">316,839千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,119,762</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,385</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,616</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">302,267</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">374,182</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">995,826</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">508,308</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,353</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">82%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18%</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 316,839千円 | 給与手当・賞与 | 1,119,762 | 賞与引当金繰入額 | 92,385 | 退職給付費用 | 36,616 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,109 | 減価償却費 | 302,267 | 営業権償却 | 374,182 | 販売促進費 | 995,826 | 業務委託料 | 508,308 | 貸倒引当金繰入額 | 23,353 | 販売費 | 82% | 一般管理費 | 18% |
| 役員報酬 | 341,721千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 948,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 75,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 29,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 312,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権償却 | 305,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 833,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託料 | 468,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | 80% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 20% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 316,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 1,119,762 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 92,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 36,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 302,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権償却 | 374,182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 995,826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託料 | 508,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 23,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | 82% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 18% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、15,569千円であります。</p> | <p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、15,449千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,031</td> </tr> </table> | 車輜及び運搬具 | 2,031千円 | 合計 | 2,031 | <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096</td> </tr> </table> | 車輜及び運搬具 | 2千円 | 工具器具及び備品 | 1,093 | 合計 | 1,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輜及び運搬具 | 2,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輜及び運搬具 | 2千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,293千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,966</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,565</td> </tr> </table> | 建物 | 5,293千円 | 車輜及び運搬具 | 85 | 工具器具及び備品 | 219 | 土地 | 5,966 | 合計 | 11,565 | <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table> | 車輜及び運搬具 | 152千円 | 合計 | 152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輜及び運搬具 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輜及び運搬具 | 152千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,889千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,772</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,218</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,902</td> </tr> </table> | 建物 | 2,889千円 | 構築物 | 4,772 | 機械及び装置 | 6,218 | 車輜及び運搬具 | 1,021 | 合計 | 14,902 | <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,112千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679</td> </tr> </table> | 建物 | 1,112千円 | 構築物 | 100 | 機械及び装置 | 1,150 | 車輜及び運搬具 | 1,215 | 工具器具及び備品 | 100 | 合計 | 3,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 4,772 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 6,218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輜及び運搬具 | 1,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,902 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輜及び運搬具 | 1,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|----------|---------|--|--------|----------|----------|----------|---------|----------|---------|--------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|--------|---------|----------|---------|--------|---------|---------|--------|-------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>54,434</td> <td>10,813</td> <td>43,620</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>184,190</td> <td>31,047</td> <td>153,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,624</td> <td>41,860</td> <td>196,763</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 54,434 | 10,813 | 43,620 | 工具器具及び備品 | 184,190 | 31,047 | 153,143 | 合計 | 238,624 | 41,860 | 196,763 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>147,058</td> <td>22,633</td> <td>124,425</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>425,260</td> <td>79,107</td> <td>346,153</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>51,811</td> <td>3,833</td> <td>47,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624,131</td> <td>105,574</td> <td>518,556</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 147,058 | 22,633 | 124,425 | 工具器具及び備品 | 425,260 | 79,107 | 346,153 | 車輛及び運搬具 | 51,811 | 3,833 | 47,978 | 合計 | 624,131 | 105,574 | 518,556 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 54,434 | 10,813 | 43,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 184,190 | 31,047 | 153,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 238,624 | 41,860 | 196,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 147,058 | 22,633 | 124,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 425,260 | 79,107 | 346,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 51,811 | 3,833 | 47,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 624,131 | 105,574 | 518,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199,183</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 42,554千円 | 1年超 | 156,629 | 合計 | 199,183 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">525,093</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 95,307千円 | 1年超 | 429,786 | 合計 | 525,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 42,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 156,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 199,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 95,307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 429,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 525,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,019千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 33,966千円 | 減価償却費相当額 | 31,019千円 | 支払利息相当額 | 4,599千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,702千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 74,997千円 | 減価償却費相当額 | 68,210千円 | 支払利息相当額 | 10,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 33,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 31,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 74,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 68,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 | オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,593千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 12,703千円 | 1年超 | 38,890千円 | 合計 | 51,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 38,890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 51,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)及び当事業年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年4月30日) | 当事業年度 (平成18年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|----------------|--------|--------------------|---------|-----------|---------|-----|--------|-------------------|---------|--|---------|----------|---------|-----------|--------------------|---|--------------|----------|---------|--------|-------------------|---------|-----------|---------|-----|--------|----------|---------|--------------|---------|----------|---------|-----------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,756千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,891</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">219,585</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">113,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,839</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,699</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158,390</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">354,309</td></tr> </table> | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 68,756千円 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 50,891 | 役員退職慰労引当金 | 219,585 | ゴルフ会員権評価損 | 113,626 | その他 | 59,839 | 繰延税金資産合計 | 512,699 | その他有価証券評価差額金 | 158,390 | 繰延税金負債合計 | 158,390 | 繰延税金資産の純額 | 354,309 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,355千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,843</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187,299</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">113,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,861</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">244,927</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">234,933</td></tr> </table> | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 72,355千円 | 退職給付引当金 | 56,843 | 役員退職慰労引当金 | 187,299 | ゴルフ会員権評価損 | 113,626 | その他 | 49,737 | 繰延税金資産合計 | 479,861 | その他有価証券評価差額金 | 244,927 | 繰延税金負債合計 | 244,927 | 繰延税金資産の純額 | 234,933 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 68,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 50,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 219,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 113,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 59,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 512,699 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 158,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 158,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 354,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 72,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 56,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 187,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 113,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 49,737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 479,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 244,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 244,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 234,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.3% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | 住民税均等割 | 1.0 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.0 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.3% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.5 | 住民税均等割 | 1.5 | その他 | 0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.2 | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | 当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日) | | | | | | | | |
|--|--|---------|--------------|--------|--|-----------|---------|--------------|--------|
| <p>1株当たり純資産額 787.19円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 60.15円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月17日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td style="text-align: right;">762.70円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td style="text-align: right;">59.13円</td></tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | 1株当たり純資産額 | 762.70円 | 1株当たり当期純利益金額 | 59.13円 | <p>1株当たり純資産額 406.01円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 15.81円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td style="text-align: right;">393.59円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td style="text-align: right;">30.07円</td></tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | 1株当たり純資産額 | 393.59円 | 1株当たり当期純利益金額 | 30.07円 |
| 1株当たり純資産額 | 762.70円 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 59.13円 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 393.59円 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 30.07円 | | | | | | | | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | 当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日) |
|----------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 535,294 | 321,850 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 22,000 | 15,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金)(千円) | (22,000) | (15,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 513,294 | 306,850 |
| 期中平均株式数(株) | 8,534,068 | 19,410,905 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|-------------|----------------|---------|------------------|
| | | 日本レストランシステム(株) | 100,000 | 398,000 |
| (株)レオパレス21 | 25,000 | 111,000 | | |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 54 | 96,660 | | |
| (株)アゼル | 101,849 | 28,529 | | |
| アネスト岩田(株) | 33,309 | 24,016 | | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 18 | 18,031 | | |
| トオカツフーズ(株) | 15,000 | 12,015 | | |
| (株)りそなホールディングス | 21 | 8,148 | | |
| 大東建託(株) | 996 | 5,907 | | |
| (株)メガネスーパー | 3,000 | 4,515 | | |
| (株)ネンキ | 1,000 | 500 | | |
| (株)オタカ商事 | 700 | 88 | | |
| 計 | | 280,949 | 707,410 | |

【その他】

| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|------------------|----------|------------------|
| | | レオパレス・リート 優先出資証券 | 200 | 10,000 |
| 計 | | 200 | 10,000 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,173,063 | 143,959 | 10,690 | 2,306,332 | 948,425 | 84,510 | 1,357,907 |
| 構築物 | 339,866 | 19,296 | 1,382 | 357,780 | 243,954 | 16,343 | 113,826 |
| 機械及び装置 | 1,615,358 | 98,222 | 12,090 | 1,701,490 | 1,042,602 | 115,324 | 658,887 |
| 車輛及び運搬具 | 348,235 | 91,925 | 431,575 | 8,585 | 3,439 | 48,494 | 5,146 |
| 工具器具及び備品 | 175,071 | 61,364 | 26,094 | 210,341 | 121,367 | 41,211 | 88,973 |
| 土地 | 3,714,499 | 195,921 | - | 3,910,420 | - | - | 3,910,420 |
| 建設仮勘定 | 22,798 | 123,768 | 146,567 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 8,388,892 | 734,459 | 628,400 | 8,494,951 | 2,359,789 | 305,884 | 6,135,161 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | 1,270,546 | 600,366 | 188,660 | 1,682,253 | 798,179 | 374,182 | 884,073 |
| 借地権 | 35,195 | - | - | 35,195 | - | - | 35,195 |
| 商標権 | 567 | - | 567 | - | - | - | - |
| ソフトウェア | 17,867 | 900 | - | 18,767 | 13,110 | 3,060 | 5,656 |
| 電話加入権 | 6,215 | - | - | 6,215 | - | - | 6,215 |
| 無形固定資産計 | 1,330,392 | 601,266 | 189,227 | 1,742,431 | 811,290 | 377,242 | 931,140 |
| 長期前払費用 | 39,202 | 80,734 | 26,753 | 93,183 | 15,585 | 15,102 | 77,597 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 土地の当期増加額の主な内訳
 本社駐車場用地 190,609 千円
2. 車輛及び運搬具の当期減少額の主な内訳
 セール・アンド・リースバック取引による売却 373,978 千円
3. 営業権の当期増加額はすべて、一般家庭・業務用等
 液化石油ガス供給権の取得によるものであります。
4. 営業権の当期減少額の主な内訳
 償却完了に伴う減少 188,660 千円

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|---------------|-------------|-------------|-------|--------------|
| 資本金（千円） | | 555,282 | | | 555,282 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）1,2（株） | (9,707,520) | (9,707,520) | () | (19,415,040) |
| | 普通株式（千円） | 555,282 | | | 555,282 |
| | 計（株） | (9,707,520) | (9,707,520) | () | (19,415,040) |
| | 計（千円） | 555,282 | | | 555,282 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | （資本準備金） | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 1,248,404 | | | 1,248,404 |
| | 計（千円） | 1,248,404 | | | 1,248,404 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金）（千円） | 33,878 | | | 33,878 |
| | （任意積立金） | | | | |
| | 別途積立金（千円） | 4,070,493 | | | 4,070,493 |
| | 計（千円） | 4,104,371 | | | 4,104,371 |

(注) 1.平成17年12月20日付 株式分割(1株につき2株の割合)による増加であります。

2.当期末における自己株式数は4,400株であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 185,449 | 59,625 | 14,124 | 36,271 | 194,677 |
| 賞与引当金 | 75,930 | 92,385 | 75,930 | | 92,385 |
| 役員退職慰労引当金 | 544,877 | 24,134 | 104,250 | | 464,762 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額24,308千円及び債権回収に伴う戻入額11,962千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 65,919 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 498,802 |
| 普通預金 | 382,293 |
| 別段預金 | 593 |
| 小計 | 881,689 |
| 合計 | 947,608 |

受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| トモプロ(株) | 60,917 |
| 信光実業(株) | 15,058 |
| (株)高柳商店 | 9,638 |
| (株)星和総業 | 6,548 |
| (株)サンエル | 4,996 |
| その他 | 21,610 |
| 合計 | 118,770 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 22,420 |
| 5月 | 39,098 |
| 6月 | 31,072 |
| 7月 | 22,703 |
| 8月 | 1,522 |
| 9月 | 29 |
| 10月以降 | 1,923 |
| 合計 | 118,770 |

売掛金
(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 東亜産業(株) | 101,674 |
| 岩谷産業(株) | 99,895 |
| (株)マルエイ | 60,038 |
| (株)巴商会 | 36,690 |
| (株)トーカイ | 33,627 |
| その他卸先 | 591,149 |
| 小売需要家売掛金 | 1,469,915 |
| 合 計 | 2,392,991 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ |
| 2,044,206 | 17,166,464 | 16,817,679 | 2,392,991 | 87.54 | 47.17 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

| 品目 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 液化石油ガス (注) | 644,701 |
| 器具・部材 | 109,041 |
| ハワイウォーター | 49,886 |
| 合 計 | 803,629 |

(注) 液化石油ガスの在庫の内 9,132t、605,319千円は客先在庫であります。

製品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| バルブ及び耐圧検査済容器 | 16,551 |
| 合計 | 16,551 |

仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 仕掛工事 | 19,820 |
| 合計 | 19,820 |

貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| ガスメーター | 45,712 |
| 販促物品 | 21,758 |
| サーバー | 21,236 |
| 容器検査用等の資材 | 3,853 |
| その他 | 682 |
| 合計 | 93,244 |

2.流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 岩谷産業(株) | 313,604 |
| 東部マルチ協同組合 | 203,400 |
| 東洋計器(株) | 69,959 |
| (株)ネンキ | 44,999 |
| 伊藤忠エネクス(株) | 38,205 |
| その他 | 27,501 |
| 合計 | 697,670 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 22,907 |
| 5月 | 350,636 |
| 6月 | 106,152 |
| 7月 | 105,528 |
| 8月 | 49,795 |
| 9月 | 61,188 |
| 10月以降 | 1,461 |
| 合計 | 697,670 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 岩谷産業(株) | 241,354 |
| 東燃ゼネラル石油(株) | 153,865 |
| (株)HWコーポレーション | 80,300 |
| トーエルサービス(株) | 60,077 |
| (株)マルエイ | 56,343 |
| その他 | 606,704 |
| 合計 | 1,198,644 |

3. 固定負債

長期借入金

| 借入先 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 619,912 |
| (株)みずほ銀行 | 188,000 |
| (株)三井住友銀行 | 120,000 |
| (株)横浜銀行 | 72,520 |
| 商工組合中央金庫 | 26,500 |
| 合 計 | 1,026,932 |

(注) (株)東京三菱銀行は(株)UFJ銀行と合併を行い、平成18年1月1日付をもって(株)三菱東京UFJ銀行となりました。当社の借入は(株)三菱東京UFJ銀行に引き継がれております。

社債(1年以内償還予定額を含む)

社債(1,165,000千円)の内訳は、「1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------------|--|
| 決算期 | 4月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年7月 |
| 基準日 | 4月30日 |
| 株券の種類 | 1,000株券、10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 10月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取りまたは買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 毎年4月30日現在の1,000株以上所有の株主に3,000円相当の当社取扱商品各種。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成17年7月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月4日及び平成17年8月8日関東財務局長に提出。

事業年度（第42期）（自平成16年5月1日至平成17年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

平成18年1月25日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成18年3月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月28日

株式会社トーエル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|------------------------|-------|-------|---|
| <u>指定社員 業務執行社員</u> | 公認会計士 | 猪瀬 忠彦 | 印 |
|------------------------|-------|-------|---|

| | | | |
|------------------------|-------|-------|---|
| <u>指定社員 業務執行社員</u> | 公認会計士 | 日下 靖規 | 印 |
|------------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社トーエル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月28日

株式会社トーエル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエルの平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社トーエル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエルの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。